

(愛媛県報平成27年11月30日第2728号外 2 別記)

財 政 事 情

(第 135 回)

平成27年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年５月と11月に公表しているものです。

今回は、平成26年度の決算状況、平成27年９月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成27年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、平成23年度に財政健全化基本方針を策定し、徹底した歳出の削減、歳入の確保に取り組んできた結果、平成26年度には、財源対策用基金残高等において類似団体の平均を上回るという目標を達成したところであります。しかしながら、社会保障関係経費の増加に加え、県税収入の動向が不透明であり、地方消費税の引上げ後も自主財源比率は依然低く、地方交付税に依存する財政状況である一方、愛顔あふれる愛媛づくりの第２ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、本年８月に財政健全化基本方針（第２ステージ）を策定し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んでいるところです。

平成27年度上半期においては、本年４月以降も新たな発病が確認されたキウイフルーツかいよう病被害対策や、介護サービスの拡充、自転車新文化の普及拡大をはじめとする重要課題への対応を強化するほか、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するとともに、地方創生のための交付金も最大限活用し、産業の振興や移住促進、教育・スポーツの充実など、現下の政策課題に速やかに対応しているところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注）一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成26年度決算は、平成27年９月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成27年度の決算について	1
	一 般 会 計	1
	特 別 会 計	8
2	平成27年度上半期の補正予算について	9
	一 般 会 計	9
	▶ 5月補正予算	11
	▶ 6月補正予算	14
	▶ 9月補正予算	17
	特 別 会 計	23
3	平成27年度上半期の予算の執行状況について	24
	一 般 会 計	24
	特 別 会 計	26
4	県税の収入状況について	27
	平成26年度	27
	平成27年度	31
5	県債及び一時借入金について	32
	県 債	32
	一 時 借 入 金	32
6	県有財産について	34
7	公営企業の業務状況について	35
	電 気 事 業	35
	▶ 概 況	35
	▶ 経理の状況	35
	▶ 決算の状況	39
	工業用水道事業	48
	▶ 概 況	48
	▶ 経理の状況	48

▶ 決算の状況.....	51
病 院 事 業.....	59
▶ 概 況.....	59
▶ 経理の状況.....	59
▶ 決算の状況.....	65
8 平成26年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	74
健全化判断比率.....	74
資金不足比率.....	75

1 平成26年度の決算について

一 般 会 計

平成26年度の一般会計決算額は、歳入が6,299億1,798万円、歳出が6,178億2,427万円で、歳入歳出差引額は、120億9,371万円となっています。また、この額から平成27年度へ繰り越すべき財源77億4,348万円を差し引いた実質収支は、43億5,023万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で99億6,692万円、1.56パーセントの減、歳出で97億5,222万円、1.55パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

▶ 歳 入

予 算 額	6,664億7,431万円
(注1) 調 定 額	6,340億9,034万円
収 入 済 額	6,299億1,798万円
不納欠損額	5億9,688万円
収入未済額	35億7,548万円
予算額に対する収入済額の割合	94.51%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、県債、国庫支出金などの依存財源^(注2)が55.66パーセント、県税等の自主財源^(注2)が44.34パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、繰入金63億4,840万円、地方消費税清算金52億8,700万円、地方譲与税40億4,906万円などで、減少した主なものは、国庫支出金169億2,061万円、県債99億1,100万円、諸収入15億8,829万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいいます。

▶ 歳 出

予 算 額	6,664億7,431万円
支 出 済 額	6,178億2,427万円
翌年度繰越額	388億5,990万円
不 用 額	97億9,014万円
予算額に対する支出済額の割合	92.70%

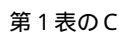
歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、民生費40億8,181万円、総務費15億358万円、公債費11億4,318万円で、減少した主なものは、土木費53億4,490万円、農林水産業費44億1,845万円、商工費27億5,435万円などとなっています。

第1表のA

平成26年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	128,900,000	129,003,732	103,732	100.08
地 方	消 費 税 清 算 金	30,286,297	30,286,298	1	100.00
地 方	譲 与 税	27,965,251	27,965,251	0	100.00
地 方	特 例 交 付 金	445,359	445,359	0	100.00
地 方	交 付 税	168,773,412	168,773,412	0	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		412,990	412,990	0	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金		4,466,621	4,304,263	162,358	96.37
使 用 料 及 び 手 数 料		5,137,426	4,979,326	158,100	96.92
国 庫 支 出 金		94,031,032	74,872,018	19,159,014	79.62
財 産 収 入		2,294,485	2,413,288	118,803	105.18
寄 附 金		55,116	60,605	5,489	109.96
繰 入 金		25,866,062	22,898,613	2,967,449	88.53
繰 越 金		12,308,411	12,308,411	0	100.00
諸 収 入		74,342,848	73,039,412	1,303,436	98.25
県 債		91,189,000	78,155,000	13,034,000	85.71
計		666,474,310	629,917,978	36,556,332	94.51



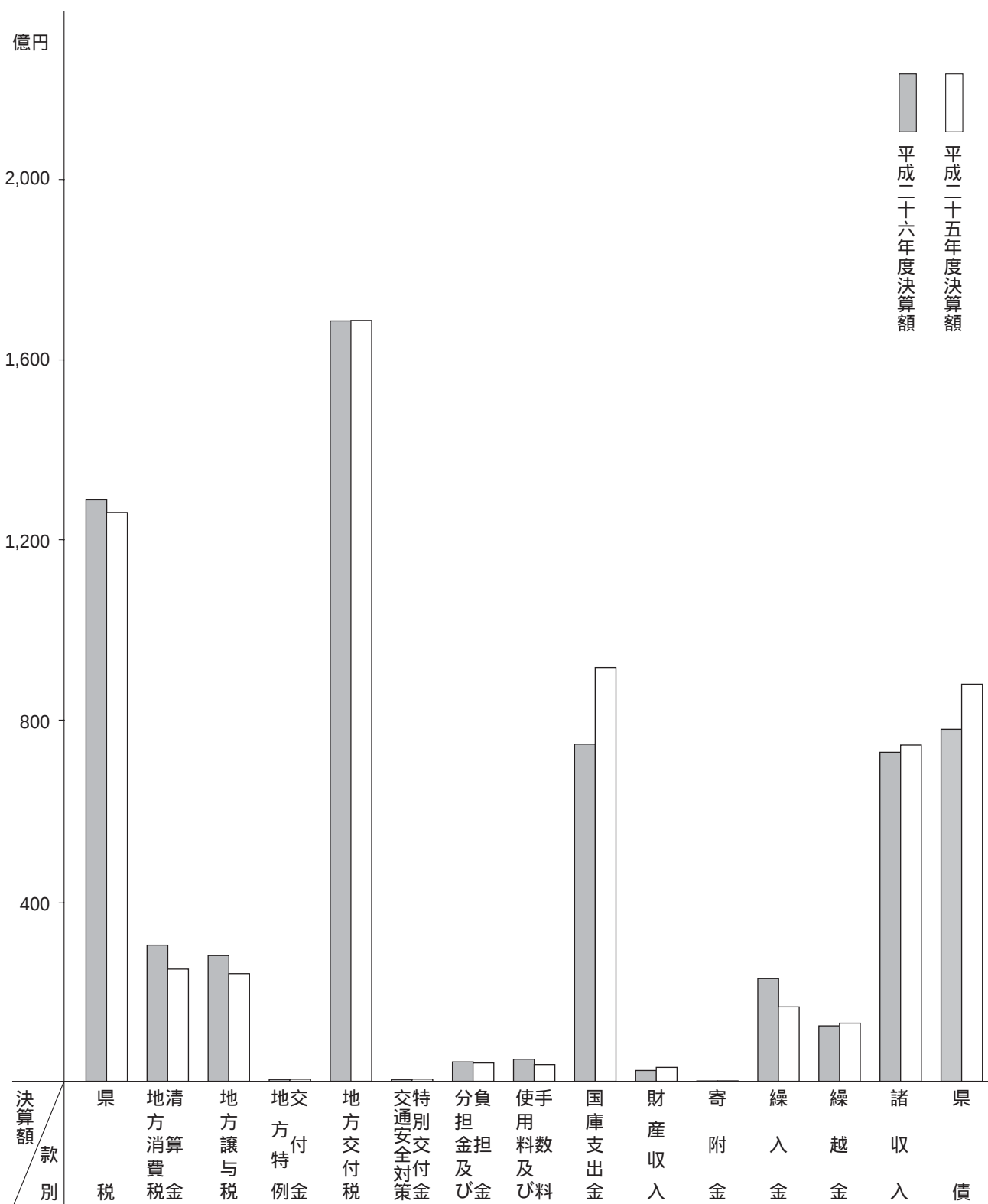
平成26年度と平成25年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	129,003,732	20.48	126,214,014	19.72	2,789,718	2.21
地 方 消 費 税 清 算 金	30,286,298	4.81	24,999,333	3.91	5,286,965	21.15
地 方 譲 与 税	27,965,251	4.44	23,916,194	3.74	4,049,057	16.93
地 方 特 例 交 付 金	445,359	0.07	458,635	0.07	13,276	2.89
地 方 交 付 税	168,773,412	26.79	168,843,400	26.39	69,988	0.04
交通安全対策特別交付金	412,990	0.07	476,993	0.07	64,003	13.42
分 担 金 及 び 負 担 金	4,304,263	0.68	4,067,132	0.64	237,131	5.83
使 用 料 及 び 手 数 料	4,979,326	0.79	3,724,121	0.58	1,255,205	33.70
国 庫 支 出 金	74,872,018	11.88	91,792,632	14.35	16,920,614	18.43
財 産 収 入	2,413,288	0.38	3,087,043	0.48	673,755	21.83
寄 附 金	60,605	0.01	84,021	0.01	23,416	27.87
繰 入 金	22,898,613	3.64	16,550,214	2.59	6,348,399	38.36
繰 越 金	12,308,411	1.95	12,977,469	2.03	669,058	5.16
諸 収 入	73,039,412	11.60	74,627,699	11.66	1,588,287	2.13
県 債	78,155,000	12.41	88,066,000	13.76	9,911,000	11.25
計	629,917,978	100.00	639,884,900	100.00	9,966,922	1.56

第1表のD

平成26年度と平成25年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

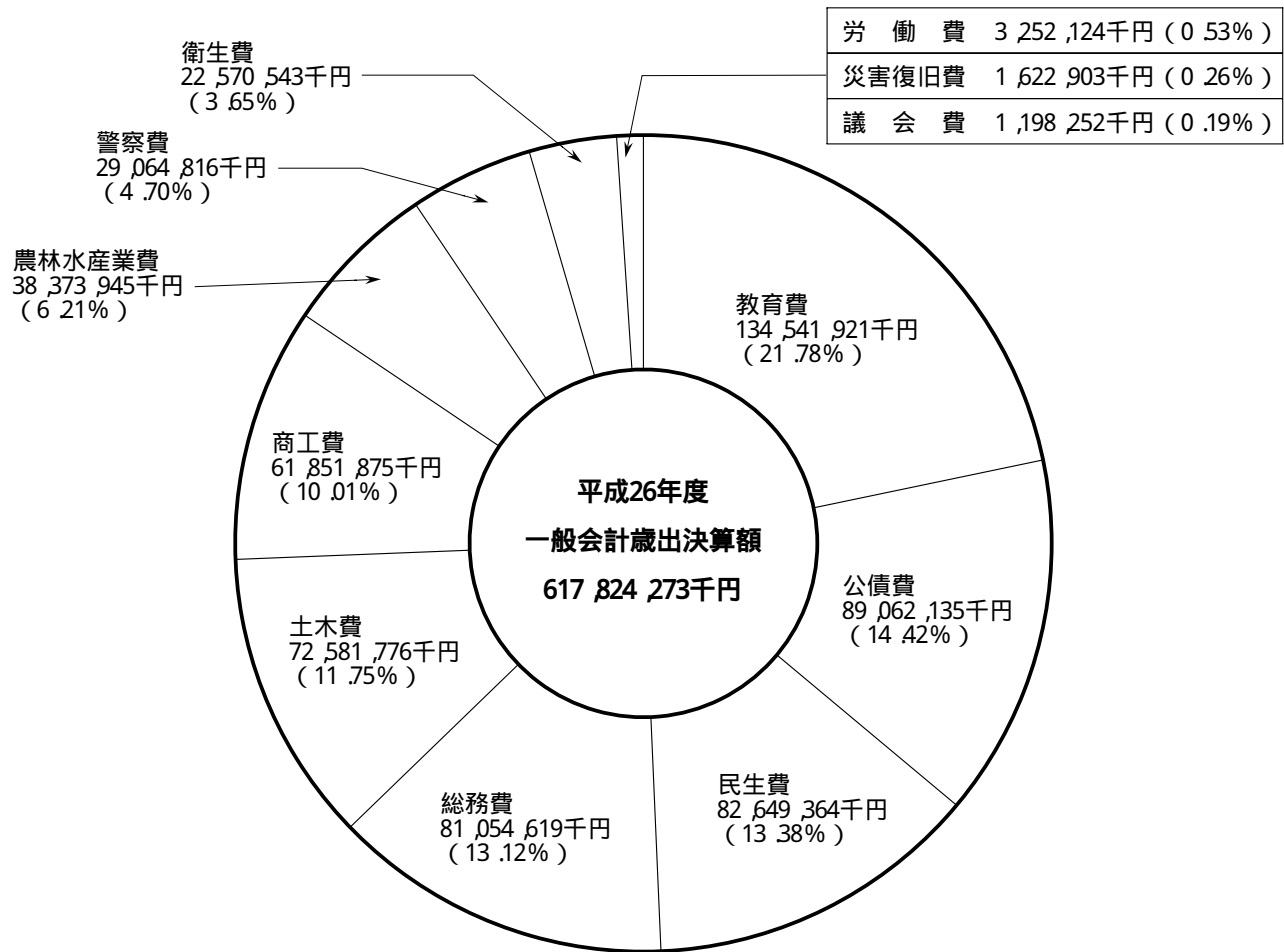
平成26年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別						%
議 会 費			1 273 603	1 198 252	75 351	94.08
総 務 費			84 601 360	81 054 619	3 546 741	95.81
民 生 費			83 643 220	82 649 364	993 856	98.81
衛 生 費			24 257 302	22 570 543	1 686 759	93.05
労 働 費			3 642 851	3 252 124	390 727	89.27
農 林 水 産 業 費			46 578 291	38 373 945	8 204 346	82.39
商 工 費			64 424 836	61 851 875	2 572 961	96.01
土 木 費			98 488 485	72 581 776	25 906 709	73.70
警 察 費			29 370 818	29 064 816	306 002	98.96
教 育 費			138 574 902	134 541 921	4 032 981	97.09
災 害 復 旧 費			2 527 882	1 622 903	904 979	64.20
公 債 費			89 062 137	89 062 135	2	100.00
予 備 費			28 623	0	28 623	0.00
計			666 474 310	617 824 273	48 650 037	92.70

第2表のB

平成26年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

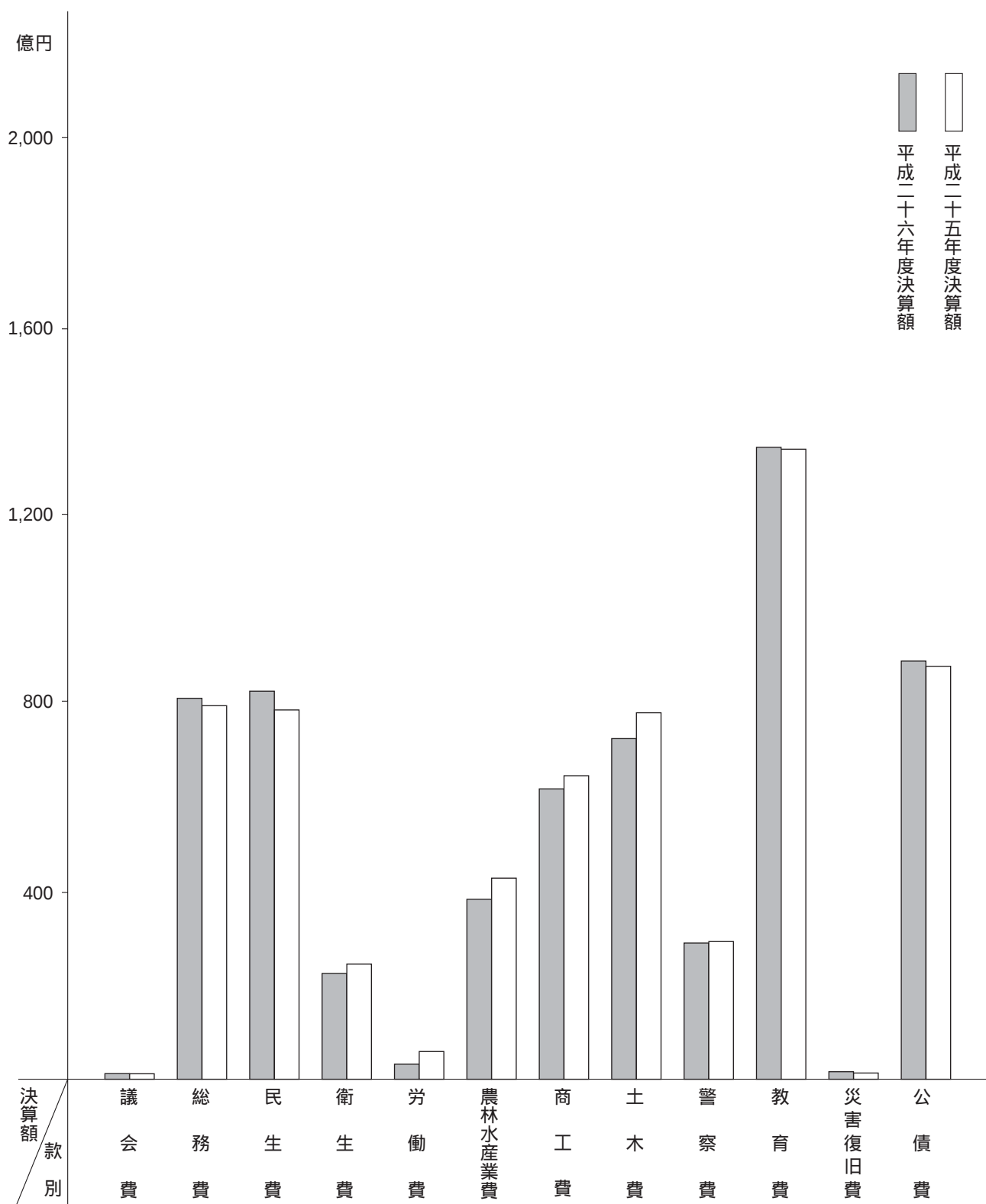
平成26年度と平成25年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款 別	区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議 会 費		1,198,252	0.19	1,163,569	0.18	34,683	2.98
総 務 費		81,054,619	13.12	79,551,038	12.68	1,503,581	1.89
民 生 費		82,649,364	13.38	78,567,551	12.52	4,081,813	5.20
衛 生 費		22,570,543	3.65	24,487,335	3.90	1,916,792	7.83
労 働 費		3,252,124	0.53	5,943,028	0.95	2,690,904	45.28
農 林 水 産 業 費		38,373,945	6.21	42,792,391	6.82	4,418,446	10.33
商 工 費		61,851,875	10.01	64,606,226	10.29	2,754,351	4.26
土 木 費		72,581,776	11.75	77,926,680	12.42	5,344,904	6.86
警 察 費		29,064,816	4.70	29,252,656	4.66	187,840	0.64
教 育 費		134,541,921	21.78	134,050,671	21.36	491,250	0.37
災 害 復 旧 費		1,622,903	0.26	1,316,390	0.21	306,513	23.28
公 債 費		89,062,135	14.42	87,918,954	14.01	1,143,181	1.30
計		617,824,273	100.00	627,576,489	100.00	9,752,216	1.55

第2表のD

平成26年度と平成25年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成26年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,377億1,802万円
収 入 済 額	1,404億7,188万円
支 出 済 額	1,361億8,020万円
歳入歳出差引	42億9,168万円

で、予算額に対する収入済額の割合は102.00パーセント、支出済額の割合は98.88パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で23億4,736万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平 成 2 6 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
						%		%
災 害 救 助 基 金		2,118	358	358	1,760	16.90	1,760	16.90
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		364,840	471,170	283,425	106,330	129.14	81,415	77.68
中 小 企 業 振 興 資 金		107,976	1,102,948	84,123	994,972	1021.48	23,853	77.91
農 業 改 良 資 金		77,980	84,965	38,958	6,985	108.96	39,022	49.96
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		548,369	536,042	536,042	12,327	97.75	12,327	97.75
県 有 林 経 営 事 業		2,526,972	129,847	2,477,205	2,397,125	5.14	49,767	98.03
林 業 改 善 資 金		263,041	625,573	148,791	362,532	237.82	114,250	56.57
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,221	216,191	3,885	164,970	422.07	47,336	7.58
公 共 用 地 整 備 事 業		5,594,690	7,041,216	4,542,261	1,446,526	125.86	1,052,429	81.19
港 湾 施 設 整 備 事 業		61,541	933,708	53,865	872,167	1517.21	7,676	87.53
用 品 調 達		306,430	304,878	304,878	1,552	99.49	1,552	99.49
自 動 車 集 中 管 理		11,272	56,823	8,817	45,551	504.11	2,455	78.22
公 債 管 理		127,268,794	127,268,793	127,268,793	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金		532,776	1,699,365	428,799	1,166,589	318.96	103,977	80.48
計		137,718,020	140,471,877	136,180,200	2,753,857	102.00	1,537,820	98.88

2 平成27年度上半期の補正予算について

一 般 会 計

前年度からの繰越額を含む平成27年度上半期の一般会計補正予算の総額は548億1,549万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額634億792万円と比較しますと、85億9,243万円、13.55パーセントの減となっています。

平成27年度の9月現計予算額は、6,880億3,549万円であり、前年度同期の6,704億6,792万円と比較して、175億6,757万円、2.62パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補正予算 (5月)	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
		%						%
県 税	136,600,000	21.57	-	-	-	-	136,600,000	19.85
地 方 消 費 税 清 算 金	47,659,000	7.53	-	-	-	-	47,659,000	6.93
地 方 譲 与 税	25,949,263	4.10	-	-	-	-	25,949,263	3.77
地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.06	-	-	-	-	400,000	0.06
地 方 交 付 税	166,000,000	26.22	-	-	-	-	166,000,000	24.13
交通安全対策特別交付金	459,000	0.07	-	-	-	-	459,000	0.07
分 担 金 及 び 負 担 金	6,001,482	0.95	-	-	22,019	136,939	6,160,440	0.90
使 用 料 及 び 手 数 料	6,217,206	0.98	-	-	-	-	6,217,206	0.90
国 庫 支 出 金	77,698,848	12.27	16,848,958	-	2,926,864	524,085	97,998,755	14.24
財 産 収 入	1,881,294	0.30	-	-	609	-	1,881,903	0.27
寄 附 金	69,413	0.01	-	-	-	-	69,413	0.01
繰 入 金	13,524,805	2.14	1,105,736	8,000	916,213	700,861	16,255,615	2.36
繰 越 金	1,500,000	0.24	7,743,478	-	-	2,780,132	12,023,610	1.75
諸 収 入	70,080,689	11.07	1,098,726	-	168,866	2,000,000	73,348,281	10.66
県 債	79,179,000	12.50	12,063,000	-	2,016,000	3,755,000	97,013,000	14.10
計	633,220,000	100.00	38,859,898	8,000	6,050,571	9,897,017	688,035,486	100.00

第4表のB

平成27年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補正予算 (5 月)	補正予算 (6 月)	補正予算 (9 月)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
			%						%
議 会 費		1,287,368	0.20	-	-	-	-	1,287,368	0.19
総 務 費		87,712,900	13.85	1,691,229	-	441,574	2,329,131	92,174,834	13.40
民 生 費		88,047,672	13.90	456,270	-	683,862	590,843	89,778,647	13.05
衛 生 費		27,328,721	4.32	1,046,635	-	575,316	111,209	29,061,881	4.22
労 働 費		2,693,253	0.43	60,790	-	-	24,607	2,778,650	0.40
農 林 水 産 業 費		35,842,805	5.66	6,699,392	8,000	28,588	52,008	42,630,793	6.20
商 工 費		58,182,720	9.19	1,684,138	-	-	2,235,943	62,102,801	9.03
土 木 費		61,950,818	9.78	24,112,978	-	4,311,231	4,450,000	94,825,027	13.78
警 察 費		30,491,753	4.82	3,478	-	-	-	30,495,231	4.43
教 育 費		141,389,075	22.33	2,307,305	-	10,000	103,276	143,809,656	20.90
災 害 復 旧 費		7,422,219	1.17	797,683	-	-	-	8,219,902	1.19
公 債 費		90,820,696	14.34	-	-	-	-	90,820,696	13.20
予 備 費		50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計		633,220,000	100.00	38,859,898	8,000	6,050,571	9,897,017	688,035,486	100.00

▶ 5月補正予算

5月補正予算については、昨年に続き本年4月以降も発病が確認されたキウイフルーツの新型かいよう病被害対策として、樹体共済制度の適用開始前に園地の全伐採に踏み切った生産者に対し、全伐採に要した経費への助成や再生支援金の支給を県単独で行い、営農再開に向けた準備を迅速に支援するために必要な経費を計上しました。

この結果、平成27年度の5月補正予算の総額は、800万円となっています。

なお、5月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 5 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		27年度5月補正額		26年度5月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
そ の 他	物 件 費	-	-	-	-	-	-
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	8,000	100.00	-	-	8,000	皆 増
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	8,000	100.00	-	-	8,000	皆 増
合 計		8,000	100.00	-	-	8,000	皆 増

第5表のB

5 月 補 正 予 算 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
○農 林 水 産 部 キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費	8,000

▶ 6月補正予算

6月補正予算については、介護サービスの拡充や自転車新文化の普及拡大をはじめとする重要課題への対応を強化するほか、国予算の増額内示を踏まえ公共事業を追加実施し、県内景気・雇用の下支えを図るなど、当初予算編成後の状況変化に対応しつつ、公約の実現に向けて的確に推進すべき施策に係る経費を計上しました。

1 重要課題への対応強化

(1) 介護サービスの充実

地域のニーズに適切に対応するため、「地域医療介護総合確保基金」の積み増しを行い、この基金を活用して、小規模特別養護老人ホームなどの介護基盤を整備するとともに、働きながら介護分野の資格を取得できる介護雇用プログラムを実施し、介護職員の安定的な確保に取り組むほか、研修等による介護人材の育成を支援することにしました。

(2) 子育て支援、医療・福祉の充実

放課後児童クラブや認定こども園等の施設・設備の整備を促進し、安心して子どもを育てることができる環境を整えることにしました。

また、愛媛大学医学部附属病院における新生児総合管理システムの整備を支援し、小児・周産期医療体制の充実にも取り組むことにしました。

(3) 自転車新文化の普及拡大

県・市町連携推進本部会議で創設された「愛媛サイクリングの日」に、全市町におけるサイクリングイベントに併せて広域連携イベントを開催し、オール愛媛での取組みを全国へ情報発信するなど、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け積極的に取り組むことにしました。

(4) 教育・スポーツの振興

スーパーグローバルハイスクールに新たに指定された宇和島南中等教育学校において、国際的に活躍できるリーダー人材の育成を図るほか、えひめ国体の開催に向け、ライフル射撃用電子標的システムを整備することにしました。

(5) 自然環境の保全

国立公園内の老朽化した園路や休憩所を整備し、公園の利用促進を図るとともに、自然植生被害が発生している区域においてニホンジカの捕獲をモデル的に実施し、個体群管理の強化を図ることにしました。

2 公共事業の追加による県内景気の下支え

国予算の増額内示を踏まえ、橋りょうの耐震補強や河川・海岸保全施設の整備などの防災・減災対策を推進するほか、トンネルの保全対策やブルーラインの設置などを追加実施することにしました。

この結果、平成27年度の6月補正予算の総額は、60億5,057万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		27年度6月補正額		26年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	17,185	0.28 %	17,185	皆 減 %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	17,185	0.28	17,185	皆 減
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,113,910	84.52	5,509,421	91.12	395,511	92.82
	補 助	5,045,819	83.39	5,482,154	90.67	436,335	92.04
	単 独	68,091	1.13	27,267	0.45	40,824	249.72
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	計	5,113,910	84.52	5,509,421	91.12	395,511	92.82
そ の 他	物 件 費	271,977	4.50	170,098	2.81	101,879	159.89
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	123,580	2.04	274,879	4.55	151,299	44.96
	積 立 金	541,104	8.94	67,215	1.11	473,889	805.03
	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	7,513	0.12	7,513	皆 減
	計	936,661	15.48	519,705	8.60	416,956	180.23
合 計		6,050,571	100.00	6,046,311	100.00	4,260	100.07

第6表のB

6 月 補 正 予 算 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
○ 総 務 部	
県税システム税番号制度導入改修事業費	63,763
県税システム改修事業費	99,598
○ 企 画 振 興 部	
愛媛サイクリングの日実施事業費	4,379
○ 県 民 環 境 部	
自然公園等施設整備事業費	29,250
海岸漂着物地域対策推進事業費	7,627
指定管理鳥獣捕獲モデル事業費	28,588
防災拠点再生可能エネルギー導入事業費	168,866
○ 保 健 福 祉 部	
地域医療介護総合確保基金積立金	541,104
介護基盤整備事業費	334,880
介護施設開設準備経費助成事業費	70,672
新人介護職員職場定着促進事業費	9,198
介護雇用プログラム推進事業費	57,572
介護人材研修等支援事業費	28,852
児童福祉施設等整備事業費	29,772
認定こども園施設等整備事業費	148,892
保育対策総合支援事業費	4,024
小児医療施設設備整備事業費	22,928
地域自殺対策強化事業費	11,284
○ 土 木 部	
道路橋りょう新設改良費	3,589,242
河川改良費	269,946
海岸保全費	452,043
○ えひめ国体推進局	
えひめ国体競技用具整備事業費	68,091
○ 教 育 委 員 会	
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	10,000

▶ 9月補正予算

9月補正予算については、南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備えるため、道路や河川、砂防施設の整備など、緊急に行うべき防災・減災対策を県単独で積極的に推進するとともに、地方創生のための交付金も最大限活用し、産業振興や移住促進、教育・スポーツの充実など、現下の政策課題に対応しました。

1 県民の安全・安心確保対策の推進

県単独緊急防災・減災対策事業として、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路等の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むことにしました。

また、地震や津波による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防や護岸の改修のほか、土砂の堆積が著しい河川の河床掘削を積極的に推進するとともに、岸壁の耐震補強や護岸開口部の閉鎖対策など海岸や港湾施設の機能強化を図ることにしました。

さらに、土砂災害から県民の生命・財産を守るため、がけ崩れ防災対策に取り組む市町を最大限支援するほか、マサ土などの特殊土壌地域等における砂防施設の整備を可能な限り前倒しで実施することにしました。

2 当面する課題への対応

(1) 産業の振興

農林水産業の振興として、キウイフルーツかいよう病の被害により、樹体共済制度の適用開始前に、園地の全伐採に踏み切った生産者が一日も早く営農を再開できるよう、改植や果樹棚などの栽培管理施設の整備について支援することにしました。

また、生産者の所得向上と農山村地域の活性化を図るため、農林水産研究所が中心となって、県産米の加工・生産・活用方法に関する新技術の研究開発に取り組み、消費拡大と生産コストの低減に努めるとともに、乾タケノコの産地化を目指し、生産拡大のための基盤整備等を支援するほか、生産者と企業が連携して開発した6次産業化商品の販売促進を図るため、まちなかチャレンジショップの運営にも取り組むことにしました。

さらに、漁業経営維持安定資金を活用する中小漁業者のための利子補給を行い、経営再建を支援することにしました。

商工業の振興として、円安による原材料の高騰など、景気の下振れが懸念される経済情勢を踏まえ、緊急経済対策特別支援資金の融資枠の拡大を図るとともに、企業経営のプロフェッショナル人材を活用し、中小企業の新たな事業展開や販路開拓など「攻めの経営」を支援するための戦略拠点を設置するほか、「スゴ技」ブランドの知名度向上を図るため、業界専門紙やPR動画等による積極的な情報発信に取り組むことにしました。

また、本県が開発したデルフィニウムの新品種「さくらひめ」の持つ魅力的な印象を生かした新たなイメージ戦略を展開して、本県のブランド力の向上と営業力の強化を図るとともに、来年2月にマレーシアで開催する愛媛フェアに向け、県内のマレーシア人留学生や大学生と連携して商品開発等を実施し、県産品の販路拡大に取り組むことにしました。

さらに、若者の県外流出に歯止めをかけ、県内中小企業等の人材確保を支援するため、新規学卒者向けの合同会社説明会や職場見学会等を開催することにしました。

観光の振興として、自転車新文化を推進するため、サイクリストのニーズを踏まえた施設整備やレスキュー体制の構築など、受入態勢等の充実を図るための調査・検討を行うほか、コースガイドマップを作成し、愛好者の裾野の拡大と「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた環境整備に取り組むことにしました。

また、サイクリングの新たな楽しみ方として、グリーン・ツーリズム体験と農林漁家民宿への宿泊をセットにしたサイクリスト向けのモニターツアーを開催し、農山漁村への誘客促進に取り組むとともに、ＪＲ四国と連携してサイクルトレインの整備を行い、南予地域でのサイクリング観光の振興を図るほか、しまなみ海道を舞台とした国際サイクリング大会の来年度の開催に向け、実施計画の策定や周知活動などの準備を着実に進めることにしました。

さらに、国内外からの観光客の誘客促進を図るため、本県の観光ＰＲサイトへアクセスできるＱＲコード入りポスターを作成し、大都市圏の電車等へ掲示するほか、首都圏等を旅行する訪日外国人観光客を県内へ誘客するためのオプションツアーの造成などにも取り組むことにしました。

(2) 移住等の促進

東京都での移住フェアの開催や移住相談情報等のビッグデータを活用した移住マッチングシステムの開発などを通じて、えひめの魅力発信と移住者受入態勢の強化に取り組むとともに、ＵＩＪターンによる新規創業や事業承継を促進するための社会実験を実施し、実効性のある支援の在り方を検討するほか、大都市圏から移住してきた高齢者が起業や就業をし、地域に貢献することを目指す、愛媛型ＣＣＲＣの導入に向けた調査・検討を行うことにしました。

(3) 教育・スポーツの充実

県立高校において、地域特性に対応した人づくりと、若者の地域への定着・回帰を目指す取り組みをモデル的に実施するとともに、来年４月の今治工業高等学校への造船コース新設に向け、実習棟の実施設計や設備整備等を行い、造船業を支える人材の育成・確保を図るほか、今治特別支援学校において児童生徒及び保護者の負担軽減を図るため、通学用のスクールバスを整備することにしました。

また、愛媛マラソンや今治市で開催される全国身体障害者アーチェリー選手権大会への支援を通じて、本県のスポーツの振興と地域の活性化を図ることにしました。

(4) 福祉の充実、女性の活躍推進

障害者の自立支援を図るため、授産製品の展示販売イベントを開催し、授産製品の認知度向上と一層の消費拡大に取り組むとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための包括的な支援・サービス提供体制を構築するため、西予市と連携して、人材育成プログラムの開発に取り組むことにしました。

また、えひめの女性が輝く活力ある社会づくりを推進するため、講演会等を通じて機運醸成や環境づくりにも取り組むことにしました。

この結果、平成27年度の9月補正予算の総額は、98億9,702万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、5億1,229万円、4.92パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第7表のとおりです。

第7表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		27年度9月補正額		26年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	-	- %	-	- %	-	- %
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,555,083	46.02	4,524,257	43.46	30,826	100.68
	補 助	12,033	0.12	4,136	0.04	7,897	290.93
	単 独	4,543,050	45.90	4,474,761	42.99	68,289	101.53
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	45,360	0.44	45,360	皆 減
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	計	4,555,083	46.02	4,524,257	43.46	30,826	100.68
そ の 他	物 件 費	414,524	4.19	70,529	0.68	343,995	587.74
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	752,296	7.60	22,522	0.22	729,774	3340.27
	積 立 金	2,175,114	21.98	2,591,997	24.90	416,883	83.92
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	20.21	3,200,000	30.74	1,200,000	62.50
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
	計	5,341,934	53.98	5,885,048	56.54	543,114	90.77
合 計		9,897,017	100.00	10,409,305	100.00	512,288	95.08

第7表のB

9 月 補 正 予 算 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
○ 総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,175,114
○ 企 画 振 興 部	
愛媛マラソン大会補助金	3,000
自転車新文化推進事業費	39,770
アクティブシニア活躍促進検討費	11,955
えひめの移住魅力発信強化推進事業費	64,878
○ 県 民 環 境 部	
海岸漂着物地域対策推進基金返還金	37,414
えひめ女性活躍推進事業費	1,025
えひめの女性が輝く社会づくり推進事業費	8,543
○ 保 健 福 祉 部	
全国身体障害者アーチェリー選手権大会補助金	200
強度行動障害支援者養成研修事業費	2,137
障害者授産製品販売促進事業費	16,700
地域包括ケア人材育成等支援事業費	5,111
介護基盤緊急整備等臨時特例基金返還金	7,933
介護職員処遇改善等臨時特例基金返還金	310,817
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金	238,377
UIJターン促進社会実験事業費	10,000
地域医療再生基金返還金	101,209
○ 経 済 労 働 部	
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	31,438
中小企業振興資金貸付金	2,000,000
地元就職支援事業費	24,607
「スゴ技」ブランド力強化事業費	72,747
さくらひめブランド活用営業推進事業費	38,429
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	23,000
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	1,250
サイクルトレイン整備事業費	9,581
公共交通機関等連携プロモーション事業費	39,932
外国人観光客誘客推進事業費	19,566
○ 農 林 水 産 部	
キウイフルーツ全伐採農家営農再開支援事業費	11,302
乾たけのこ生産拡大緊急対策事業費	5,744
漁業経営維持安定資金利子補給金	100
農林漁家民宿サイクリスト誘客促進事業費	4,200
6次産業化商品販売促進事業費	10,000
マレーシア販路拡大支援事業費	11,946
県産米加工生産新技術開発事業費	8,716
○ 土 木 部	

主 要 項 目	予 算 額
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,344,000
道路防災・減災対策事業費	1,166,000
河川地震防災強化対策事業費	418,100
河川防災緊急対策事業費	250,000
海岸施設防災・減災対策事業費	225,300
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	203,800
砂防施設防災・減災対策事業費	688,000
港湾施設防災・減災対策事業費	154,800
○教 育 委 員 会	
特別支援学校スクールバス整備事業費	2,490
今治工業高等学校造船コース開設準備費	50,516
地域に生き地域を創る若者育成モデル事業費	47,270

特 別 会 計

平成27年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第8表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,412億4,887万円で、前年度同期の予算総額1,392億3,283万円と比較して20億1,604万円、1.45パーセントの増となっています。

▶ 平成27年5月29日の専決処分予算

平成26年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し23億4,736万円不足するため、平成27年度予算から繰上充用しました。

第8表

平成27年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会 計 別	区 分		前年度 からの 繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	予算額	構成比		5月専決	6月	9月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,118	0.00%	-	-	-	-	2,118	0.00%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	343,983	0.25	-	-	-	-	343,983	0.24
中 小 企 業 振 興 資 金	78,696	0.06	-	-	-	-	78,696	0.06
農 業 改 良 資 金	74,797	0.05	-	-	-	-	74,797	0.05
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	511,401	0.37	-	-	-	-	511,401	0.36
県 有 林 経 営 事 業	205,803	0.15	-	2,347,358	-	-	2,553,161	1.81
林 業 改 善 資 金	197,674	0.14	-	-	-	-	197,674	0.14
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,191	0.04	-	-	-	-	51,191	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	5,298,226	3.83	600,038	-	-	-	5,898,264	4.18
港 湾 施 設 整 備 事 業	577,271	0.42	-	-	-	-	577,271	0.41
用 品 調 達	306,430	0.22	-	-	-	-	306,430	0.22
自 動 車 集 中 管 理	12,756	0.01	-	-	-	-	12,756	0.01
公 債 管 理	130,154,383	94.11	-	-	-	-	130,154,383	92.14
奨 学 資 金	486,746	0.35	-	-	-	-	486,746	0.34
計	138,301,475	100.00	600,038	2,347,358	-	-	141,248,871	100.00

3 平成27年度上半期の予算の執行状況について

一 般 会 計

平成27年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりで、その概要は次のとおりです。

▶ 歳 入

平成27年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,781億3,847万円の予算に対し、2,734億8,489万円が収入済となっており、収入割合は、40.33パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、258億1,236万円の増、収入割合では、2.81ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税精算金140億1,261万円、県税89億2,376万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税7億2,973万円、財産収入4億2,853万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、寄附金、繰入金などで、減少した主なものは、財産収入、使用料及び手数料などです。

▶ 歳 出

平成27年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,781億3,847万円の予算に対し、支出済額は2,748億9,176万円、40.54パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、114億5,392万円の増、支出割合では、0.63ポイントの増となっています。

第9表のA

平成27年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成27年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	136,600,000	74,887,912	61,712,088	54.82
地 方	消 費 税 清 算 金	47,659,000	30,627,359	17,031,641	64.26
地 方	譲 与 税	25,949,263	6,063,808	19,885,455	23.37
地 方	特 例 交 付 金	400,000	449,911	49,911	112.48
地 方	交 付 税	166,000,000	122,984,368	43,015,632	74.09
交 通 安 全 対 策	特 別 交 付 金	459,000	0	459,000	0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		6,023,501	301,921	5,721,580	5.01
使 用 料 及 び 手 数 料		6,217,206	2,676,097	3,541,109	43.04
国 庫	支 出 金	97,474,670	17,795,717	79,678,953	18.26
財 産	収 入	1,881,903	942,910	938,993	50.10
寄 附	金	69,413	70,029	616	100.89
繰 入	金	15,554,754	1,757,590	13,797,164	11.30
繰 越	金	9,243,478	12,093,705	2,850,227	130.84
諸 収 入		71,348,281	2,833,565	68,514,716	3.97
県 債		93,258,000	0	93,258,000	0.00
計		678,138,469	273,484,892	404,653,577	40.33

(A)には9月補正額を含みません。

第9表のB

平成27年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成27年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議 会	費	1,287,368	612,025	675,343	47.54
総 務	費	89,845,703	48,423,661	41,422,042	53.90
民 生	費	89,187,804	22,164,428	67,023,376	24.85
衛 生	費	28,950,672	10,795,556	18,155,116	37.29
労 働	費	2,754,043	957,635	1,796,408	34.77
農 林 水 産 業	費	42,578,785	11,136,159	31,442,626	26.15
商 工	費	59,866,858	43,822,781	16,044,077	73.20
土 木	費	90,375,027	18,080,410	72,294,617	20.01
警 察	費	30,495,231	12,522,998	17,972,233	41.07
教 育	費	143,706,380	60,009,817	83,696,563	41.76
災 害 復 旧	費	8,219,902	402,997	7,816,905	4.90
公 債	費	90,820,696	45,963,294	44,857,402	50.61
予 備	費	50,000	0	50,000	0.00
計		678,138,469	274,891,761	403,246,708	40.54

(A)には9月補正額を含みません。

特 別 会 計

平成27年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成27年度特別会計予算執行状況

平成27年 9 月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収入割合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,118	128	1,990	6.04	128	1,990	6.04
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	343,983	311,387	32,596	90.52	115,305	228,678	33.52
中 小 企 業 振 興 資 金	78,696	1,120,935	1,042,239	1424.39	5,851	72,845	7.43
農 業 改 良 資 金	74,797	59,250	15,547	79.21	30,096	44,701	40.24
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	511,401	0	511,401	0.00	0	511,401	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,553,161	3,766	2,549,395	0.15	2,370,462	182,699	92.84
林 業 改 善 資 金	197,674	531,955	334,281	269.11	40,337	157,337	20.41
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,191	216,747	165,556	423.41	9,051	42,140	17.68
公 共 用 地 整 備 事 業	5,898,264	5,081,446	816,818	86.15	2,455,856	3,442,408	41.64
港 湾 施 設 整 備 事 業	577,271	909,936	332,665	157.63	518,182	59,089	89.76
用 品 調 達	306,430	109,778	196,652	35.82	116,697	189,733	38.08
自 動 車 集 中 管 理	12,756	53,902	41,146	422.56	3,725	9,031	29.20
公 債 管 理	130,154,383	45,935,492	84,218,891	35.29	44,496,274	85,658,109	34.19
奨 学 資 金	486,746	1,300,606	813,860	267.20	196,679	290,067	40.41
計	141,248,871	55,635,328	85,613,543	39.39	50,358,643	90,890,228	35.65

4 県税の収入状況について

平成 26 年 度

昨年度の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,289億円の予算に対し、調定額が1,321億3,608万円、収入済額が1,290億373万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.08パーセント、97.63パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.21パーセントの増となっています。

▶ 平成26年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,287億1,265万円で、税収全体の99.77パーセント、目的税は2億9,108万円で、税収全体の0.23パーセントとなっています。なお、旧法による税の収入はありませんでした。

また、前年度との比較では、普通税は2.22パーセントの増、目的税は1.00パーセントの減となっています。

第11表のA

平成26年度県税収入状況

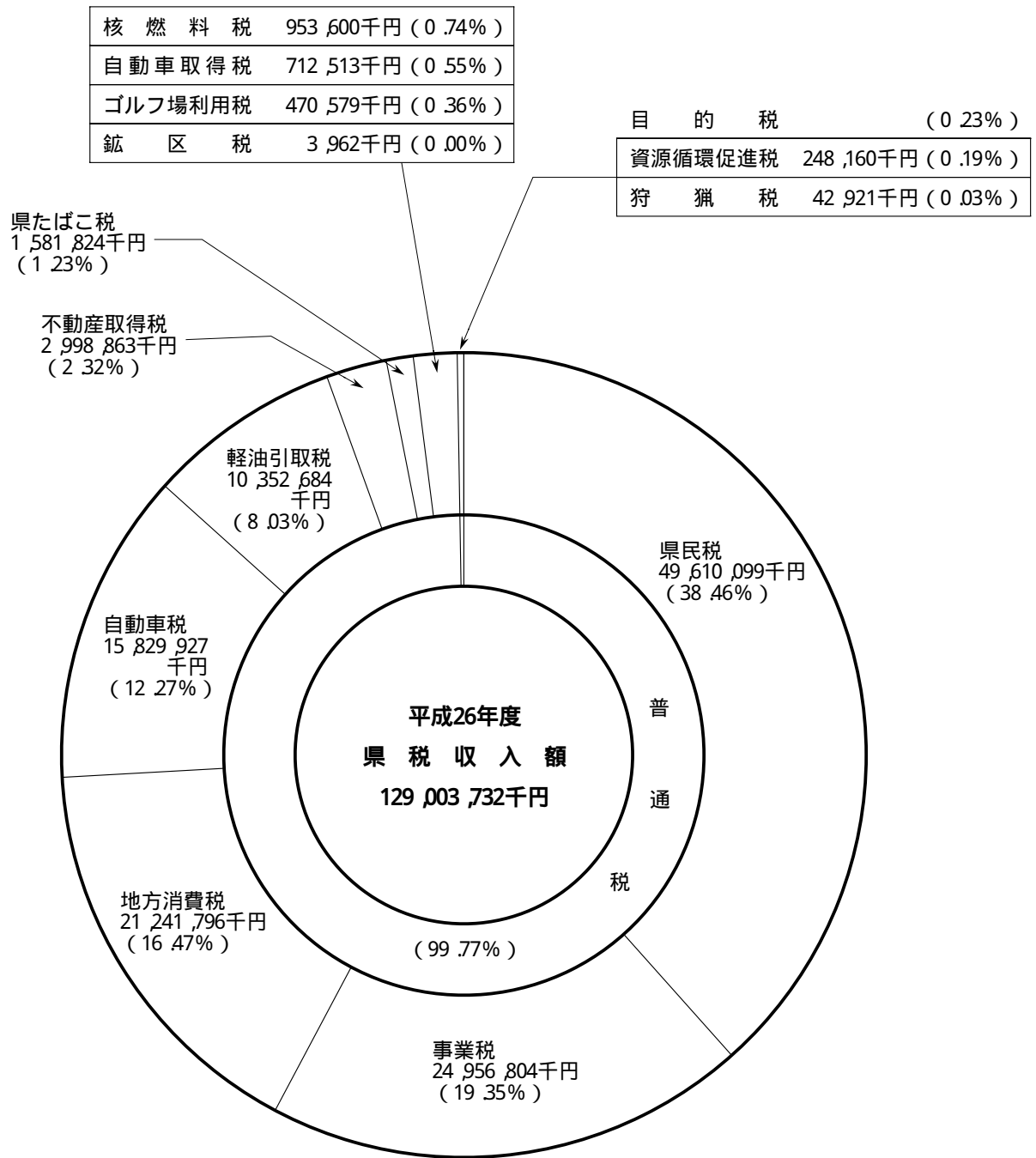
(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	128,635,641	131,676,337	128,712,651	99.77	100.06	97.75	125,919,991	102.22
県 民 税	49,703,189	51,842,089	49,610,099	38.46	99.81	95.69	49,314,685	100.60
事 業 税	25,099,973	25,200,067	24,956,804	19.35	99.43	99.03	24,358,592	102.46
地 方 消 費 税	20,761,245	21,241,796	21,241,796	16.47	102.31	100.00	18,949,482	112.10
不 動 産 取 得 税	2,955,390	3,155,961	2,998,863	2.32	101.47	95.02	2,927,994	102.42
県 た ば こ 税	1,597,409	1,581,824	1,581,824	1.23	99.02	100.00	1,759,330	89.91
ゴ ル フ 場 利 用 税	469,112	470,579	470,579	0.36	100.31	100.00	480,906	97.85
自 動 車 取 得 税	799,130	712,513	712,513	0.55	89.16	100.00	1,580,711	45.08
軽 油 引 取 税	10,479,045	10,357,591	10,352,684	8.03	98.79	99.95	10,477,178	98.81
自 動 車 税	15,813,656	16,156,276	15,829,927	12.27	100.10	97.98	16,066,927	98.52
鉱 区 税	3,892	4,041	3,962	0.00	101.80	98.05	4,186	94.65
核 燃 料 税	953,600	953,600	953,600	0.74	100.00	100.00	0	-
目 的 税	264,339	291,081	291,081	0.23	110.12	100.00	294,023	99.00
狩 猟 税	42,511	42,921	42,921	0.03	100.96	100.00	43,879	97.82
資 源 循 環 促 進 税	221,828	248,160	248,160	0.19	111.87	100.00	250,144	99.21
旧 法 に よ る 税	20	168,658	0	0.00	0.00	0.00	0	-
計	128,900,000	132,136,076	129,003,732	100.00	100.08	97.63	126,214,014	102.21

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

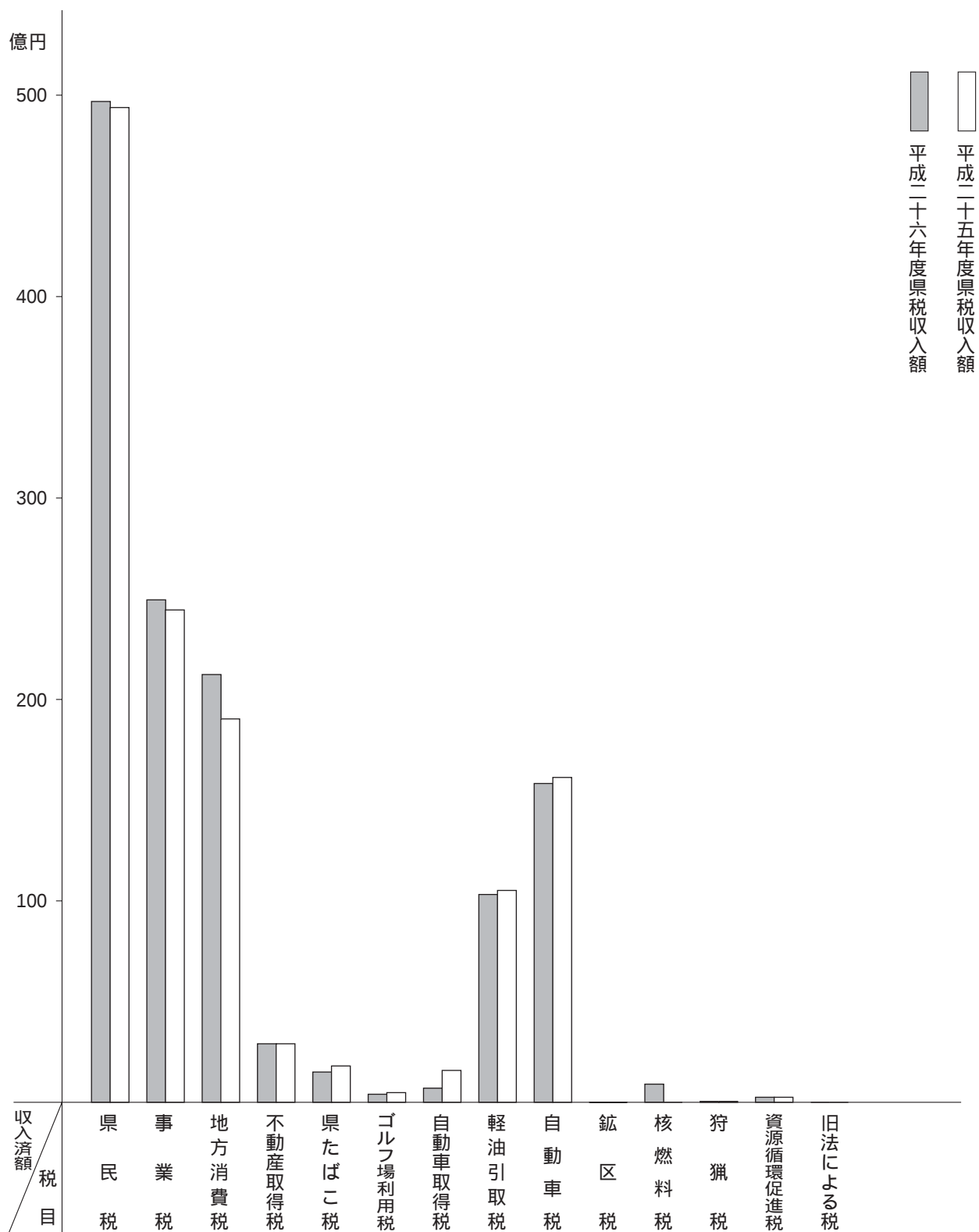
第11表のB

平成26年度県税収入状況



第11表のC

平成26年度と平成25年度の県税収入額の比較



平成 27 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第12表のとおりで、1,366億円の予算に対し、調定額1,024億2,692万円、収入済額748億8,791万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ54.82パーセント、73.11パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は90億円の増、調定額は84億3,792万円の増、収入済額は89億2,376万円の増となっています。

第12表

平成 27 年 度 県 税 収 入 状 況
平成27年 9 月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
					%	%
普 通 税		136,355,975	102,133,980	74,763,240	54.83	73.20
県 民 税		46,924,327	44,438,646	18,742,447	39.94	42.18
事 業 税		26,983,088	15,456,126	15,127,865	56.06	97.88
地 方 消 費 税		29,464,144	17,451,896	17,451,896	59.23	100.00
不 動 産 取 得 税		2,901,960	1,626,868	1,444,005	49.76	88.76
県 た ば こ 税		1,524,643	787,468	787,448	51.65	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		460,270	244,275	244,274	53.07	100.00
自 動 車 取 得 税		1,063,780	537,241	537,241	50.50	100.00
軽 油 引 取 税		10,420,944	5,090,422	4,446,428	42.67	87.35
自 動 車 税		15,655,625	16,020,559	15,501,236	99.01	96.76
鉱 区 税		3,594	3,679	3,600	100.17	97.85
核 燃 料 税		953,600	476,800	476,800	50.00	100.00
目 的 税		244,015	124,672	124,672	51.09	100.00
狩 猟 税		27,827	414	414	1.49	100.00
資 源 循 環 促 進 税		216,188	124,258	124,258	57.48	100.00
旧 法 に よ る 税		10	168,270	0	0.00	0.00
計		136,600,000	102,426,922	74,887,912	54.82	73.11

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成27年9月30日現在の県債現在高は、1兆49億1,595万円で、前年度同期に比べ、14億1,804万円、0.141パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成27年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成27年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成27年 9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	521,044,074	51.85
(1)民生	4,011,285	0.40
(2)農林水産	59,611,011	5.93
(3)土木	426,366,352	42.43
(4)公営住宅	2,800,672	0.28
(5)警察消防	1,621,035	0.16
(6)教育	21,944,626	2.18
(7)準公営企業等	1,026,358	0.10
(8)庁舎等	3,662,735	0.37
2 災 害 復 旧 債	3,383,255	0.34
(1)土木	3,382,871	0.34
(2)庁舎等	384	0.00
3 そ の 他	480,488,623	47.81
(1)住民税等減税補填債	13,500,979	1.34
(2)臨時税収補填債	1,136,710	0.11
(3)臨時財政対策債	402,585,662	40.06
(4)減収補填債	18,739,488	1.87
(5)退職手当債	28,520,672	2.84
(6)調整債	46,960	0.00
(7)母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,996,999	0.20
(8)中小企業高度化資金貸付金	11,270,507	1.12
(9)農業改良資金貸付金	123,203	0.01
(10)災害援護資金	3,610	0.00
(11)地方道路整備臨時貸付金	2,563,833	0.26
計	1,004,915,952	100.00

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	295,085,292	29.36
郵 便 貯 金 資 金	7,296,723	0.73
簡 易 保 険 局	3,642,105	0.36
公 募	662,031,138	65.88
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,455,542	2.14
そ の 他	15,405,152	1.53
計	1,004,915,952	100.00

6 県有財産について

平成27年 9月30日現在の県有財産の状況は、第14表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況 平成27年 9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1 293.83 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11 860 985.83 m ²	1 069.79 m ²
建 物 (延 べ)	1 743 504.30 m ²	1 192.85 m ²
立 木 (成 木)	396 927.40 m ³	7 641.00 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	399 本	0 本
地 上 権	54 307 779.00 m ²	807 600.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	96 975 653千円	0千円
株 券 及 び 債 券	2 502 060千円	8 000千円
債 権	24 529 280千円	535 774千円
基 金	109 213 691千円	10 901 101千円
(うち 有 価 証 券)	(2 191 151千円)	(5 852千円)
無 体 財 産 権	77 件	5 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び、畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,510キロワットです。

なお、肱川発電所については、現在、国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。

発生電力について、畑寺発電所は日本ロジテック協同組合に、その他の発電所は四国電力株式会社に供給しています。

平成27年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおりであり、9発電所の合計で、1億6,315万5,521キロワット時と、目標供給電力量1億4,144万キロワット時に対し、115.4パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

平成27年度上半期の予算の経理状況は、第16表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第17表のとおりとなります。

平成27年9月30日現在における企業債の明細は、第18表のとおりです。

第15表

平成27年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 k W h)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	1 肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	2 畑寺発電所	合 計
4	目標電力量	10,300,000	0	7,600,000	-	17,900,000
	供給電力量	14,431,556	13,500	10,384,600	-	24,802,656
5	目標電力量	10,500,000	0	7,600,000	-	18,100,000
	供給電力量	13,901,092	13,800	3,430,800	-	17,318,092
6	目標電力量	11,400,000	0	12,200,000	-	23,600,000
	供給電力量	11,317,300	14,500	10,451,300	-	21,754,100
7	目標電力量	13,000,000	0	13,400,000	-	26,400,000
	供給電力量	17,185,353	15,900	17,753,300	-	34,922,753
8	目標電力量	13,600,000	0	14,800,000	332,600	28,732,600
	供給電力量	14,213,825	16,300	12,690,900	354,789	27,243,214
9	目標電力量	13,700,000	0	12,700,000	307,500	26,707,500
	供給電力量	19,412,281	14,900	17,372,000	345,325	37,114,706
上半期 合計	目標電力量	72,500,000	0	68,300,000	640,100	141,440,100
	供給電力量	90,461,407	88,900	72,082,900	700,114	163,155,521

1 肱川発電所は、現在国が実施している鹿野川ダム改造事業に伴い平成26年4月1日から平成28年3月31日までの予定で運転を停止しています。(マイナス)は所内使用電力(受電)分です。

2 畑寺発電所は平成27年8月1日から運転を開始しています。

第16表

平成27年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成27年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,972,738	-	2,972,738	1,703,813	57.31%
営 業 収 益	2,648,982	-	2,648,982	1,425,838	53.83
財 務 収 益	9,811	-	9,811	1,656	16.88
事 業 外 収 益	37,726	-	37,726	100	0.27
特 別 利 益	276,219	-	276,219	276,219	100.00
面河ダム等管理費分担金	114,576	-	114,576	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	114,576	-	114,576	21	0.02
合 計	3,087,314	-	3,087,314	1,703,834	55.19

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,628,176	-	2,628,176	548,354	20.86%
営 業 費 用	2,414,392	-	2,414,392	503,613	20.86
財 務 費 用	86,507	-	86,507	44,664	51.63
事 業 外 費 用	122,277	-	122,277	77	0.06
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	111,761	-	111,761	31,141	27.86
面河ダム等管理費	111,761	-	111,761	31,141	27.86
合 計	2,739,937	-	2,739,937	579,495	21.15

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	14,466	-	14,466	-	-%
工 事 負 担 金	14,412	-	14,412	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,551,629	-	1,551,629	385,216	24.83
小水力発電設備整備費	152,307	-	152,307	221,019	145.11
水力発電設備費	419,420	-	419,420	-	-
業務設備費	540	-	540	-	-
企業債償還金	330,546	-	330,546	164,197	49.67
他会計貸付金	309,947	-	309,947	-	-
他会計繰出金	338,869	-	338,869	-	-

第17表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成26年度 平成26年9月30日現在

平成27年度 平成27年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 26 年 度 実 績 額 (A)	平 成 27 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	1,384,990	1,703,813	318,823	123.02
	営 業 収 益	1,383,307	1,425,838	42,531	103.07
	財 務 収 益	1,611	1,656	45	102.79
	事 業 外 収 益	72	100	28	138.89
	特 別 利 益	-	276,219	276,219	-
	面河ダム等管理費分担金	24	21	3	87.50
	面河ダム等管理費分担金	24	21	3	87.50
	計	1,385,014	1,703,834	318,820	123.02
支 出	電 気 事 業 費	581,874	548,354	33,520	94.24
	営 業 費 用	497,369	503,613	6,244	101.26
	財 務 費 用	50,270	44,664	5,606	88.85
	事 業 外 費 用	-	77	77	-
	特 別 損 失	34,235	-	34,235	-
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	32,002	31,141	861	97.31
	面 河 ダ ム 等 管 理 費	32,002	31,141	861	97.31
	計	613,876	579,495	34,381	94.40
収 支 差 引		771,138	1,124,339	353,201	145.80

第18表

企 業 債 明 細 書

平成27年 9 月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	90,089	2,036,717	2,160,283	48.53%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,761,000	74,108	2,079,433	681,567	75.31
計	6,958,000	164,197	4,116,150	2,841,850	59.16

▶ 決算の状況

平成26年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量 2 億3,790万キロワット時に対し、2 億7,081万3,988キロワット時で、113.8パーセントの実績となりました。電気料金収入については、24億161万円となり、前年度に対し、8,787万円の減収となりました。

平成26年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第19表のとおりです。

平成26年度における営業収支は、総収益29億1,569万円、総費用20億2,925万円で、当年度純利益は、8 億8,644万円を計上しました。

平成26年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第20表から第22表までのとおりです。

平成26年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第23表のとおりとなります。

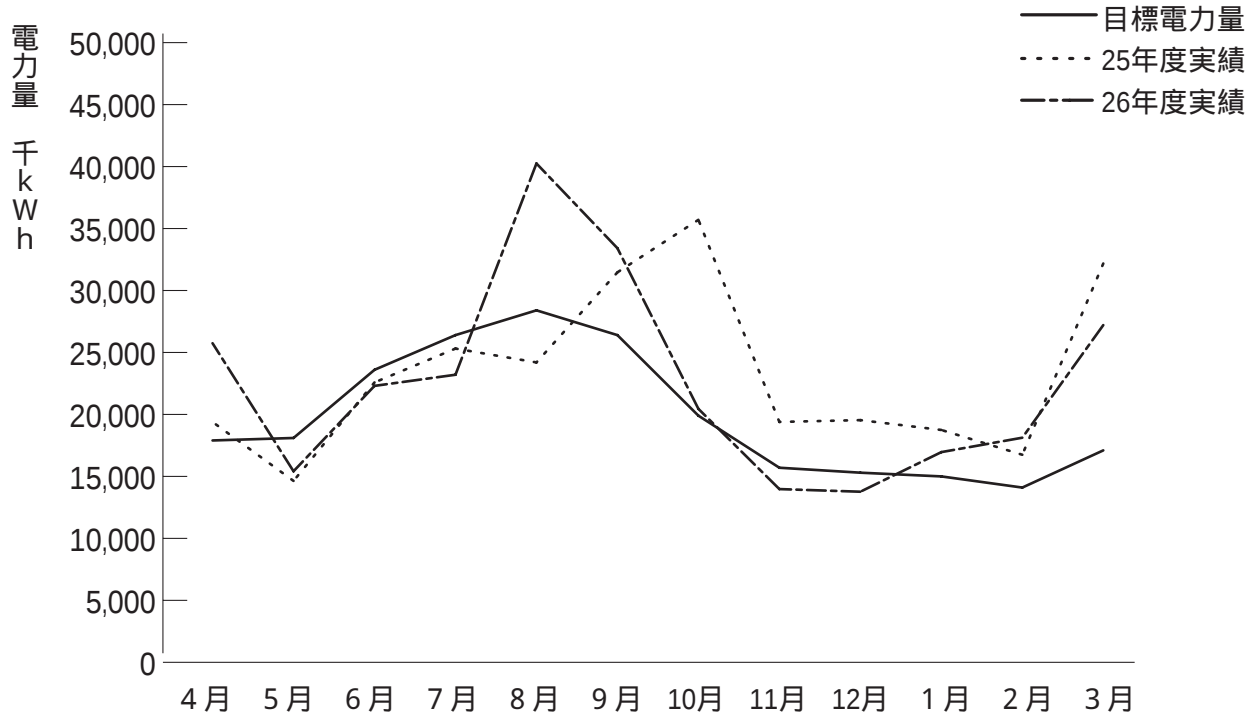
また、決算の営業収支構成を比較すると、第24表のとおりです。

第19表

平成26年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	17,900	18,100	23,600	26,400	28,400	26,400	19,900	15,700	15,300	15,000	14,100	17,100	237,900
実績供給電力量	25,745.4	15,415.1	22,304.9	23,203.9	40,248.1	33,412.9	20,450.5	13,977.1	13,765.7	16,960.1	18,123.0	27,207.6	270,814.0



第20表

平成26年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,811,706,000	0	0	2,811,706,000	3,034,048,877	222,342,877	うち仮受消費税及び地方消費税 194,250,999
第1項 営業収益	2,414,372,000	0	0	2,414,372,000	2,621,782,662	207,410,662	194,182,102
第2項 財務収益	12,085,000	0	0	12,085,000	5,055,627	7,029,373	
第3項 営業外収益	35,159,000	0	0	35,159,000	40,115,488	4,956,488	68,897
第4項 特別利益	350,090,000	0	0	350,090,000	367,095,100	17,005,100	
第2款 面河ダム等管理費分担金	118,920,000	0	0	118,920,000	79,246,252	39,673,748	3,354,820
第1項 面河ダム等管理費分担金	118,920,000	0	0	118,920,000	79,246,252	39,673,748	3,354,820
合 計	2,930,626,000	0	0	2,930,626,000	3,113,295,129	182,669,129	197,605,819

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 電気事業費	2,420,696,000	5,860,000	0	0	0	2,426,556,000	0	2,426,556,000	2,121,950,390	0	304,605,610	うち仮払消費税及び地方消費税 51,485,090
第1項 営業費用	2,148,757,000	5,860,000	0	9,210,000	0	2,145,407,000	0	2,145,407,000	1,859,351,043	0	286,055,957	51,477,309
第2項 財務費用	97,729,000	0	0	0	0	97,729,000	0	97,729,000	97,728,921	0	79	
第3項 営業外費用	121,737,000	0	0	9,210,000	0	130,947,000	0	130,947,000	130,932,506	0	14,494	7,781
第4項 特別損失	49,473,000	0	0	0	0	49,473,000	0	49,473,000	33,937,920	0	15,535,080	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	116,788,000	0	0	0	0	116,788,000	0	116,788,000	75,796,344	0	40,991,656	1,234,447
第1項 面河ダム等管理費	116,788,000	0	0	0	0	116,788,000	0	116,788,000	75,796,344	0	40,991,656	1,234,447
合 計	2,537,484,000	5,860,000	0	0	0	2,543,344,000	0	2,543,344,000	2,197,746,734	0	345,597,266	52,719,537

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	16,179,000	0	16,179,000	0	0	16,179,000	15,380,317	798,683	うち仮受消費税及び地方消費税 1,139,282
第1項 工事負担金	16,125,000	0	16,125,000	0	0	16,125,000	15,380,317	744,683	1,139,282
第2項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,795,930,000	0	0	1,795,930,000	0	0	1,795,930,000	1,507,031,921	86,182,000	0	86,182,000	202,716,079	うち仮払消費税 及び地方消費税 30,251,306
第1項 小水力発電設備整備費	304,081,000	0	0	304,081,000	0	0	304,081,000	217,241,000	86,182,000	0	86,182,000	658,000	16,091,925
第2項 水力発電設備費	315,562,000	0	0	315,562,000	0	0	315,562,000	271,182,450	0	0	0	44,379,550	14,159,381
第3項 業務設備費	540,000	0	0	540,000	0	0	540,000	0	0	0	0	540,000	
第4項 企業償還金	324,457,000	0	0	324,457,000	0	0	324,457,000	324,456,471	0	0	0	529	
第5項 他会計貸付金	486,668,000	0	0	486,668,000	0	0	486,668,000	329,530,000	0	0	0	157,138,000	
第6項 他会計繰出金	364,622,000	0	0	364,622,000	0	0	364,622,000	364,622,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,491,651,604円は、損益勘定留保資金1,127,029,604円及び繰越利益剰余金処分額364,622,000円で補てんした。

第21表

平成 26 年度 愛媛県電気事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,401,611,457		
(2) 受 託 管 理 収 益	24,431,224		
(3) 雑 収 益	1,557,879	2,427,600,560	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,572,398,376		
(2) 送 電 費	18,678,596		
(3) 一 般 管 理 費	216,796,762	1,807,873,734	
営 業 利 益			619,726,826
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	5,055,627		
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,430,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	35,626,208		
(4) 雑 収 益	990,507		
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	75,891,432	120,993,774	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	97,728,921		
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	15,043,266		
(3) 雑 損 失	107,325		
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	74,561,897	187,441,409	66,447,635
経 常 利 益			553,279,191
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	367,095,100	367,095,100	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	33,937,920	33,937,920	333,157,180
当 年 度 純 利 益			886,436,371
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,062,580,332
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			83,019,080
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,032,035,783

第22表

平成26年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	24,399,304,339			
減 価 償 却 累 計 額	13,778,650,532	10,620,653,807		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	365,368,930	218,619,187		
ハ 業 務 設 備	2,161,238			
減 価 償 却 累 計 額	1,569,055	592,183		
ニ 建 設 仮 勘 定		215,949,075		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,055,814,252	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		981,667		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		4,519,966,199		
投 資 合 計			4,519,966,199	
固 定 資 産 合 計				15,576,762,118
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,264,246,264	
(2) 未 収 金			220,739,050	
(3) 前 払 金			183,984	
流 動 資 産 合 計				4,485,169,298
資 産 合 計				20,061,931,416
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,772,500,547		
企 業 債 合 計			2,772,500,547	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		283,195,101		
ロ 修繕準備引当金		1,453,589,776		
引 当 金 合 計			1,736,784,877	
固 定 負 債 合 計				4,509,285,424
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		330,545,893		
企 業 債 合 計			330,545,893	
(2) 引 当 金				

イ 賞 与 引 当 金	32,262,681		
引 当 金 合 計		32,262,681	
(3) 未 払 金		367,695,626	
(4) 預 り 金		2,766,941	
(5) そ の 他 流 動 負 債		2,000,000	
流 動 負 債 合 計			735,271,141
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,733,932,174	
収 益 化 累 計 額		528,070,361	
繰 延 収 益 合 計			1,205,861,813
負 債 合 計			6,450,418,378
資 本 の 部			
6 資 本 金			11,485,615,250
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	44,202,999		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及び改良 積立金	49,659,006		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,032,035,783		
利 益 剰 余 金 合 計		2,081,694,789	
剰 余 金 合 計			2,125,897,788
資 本 合 計			13,611,513,038
負 債 資 本 合 計			20,061,931,416

第23表

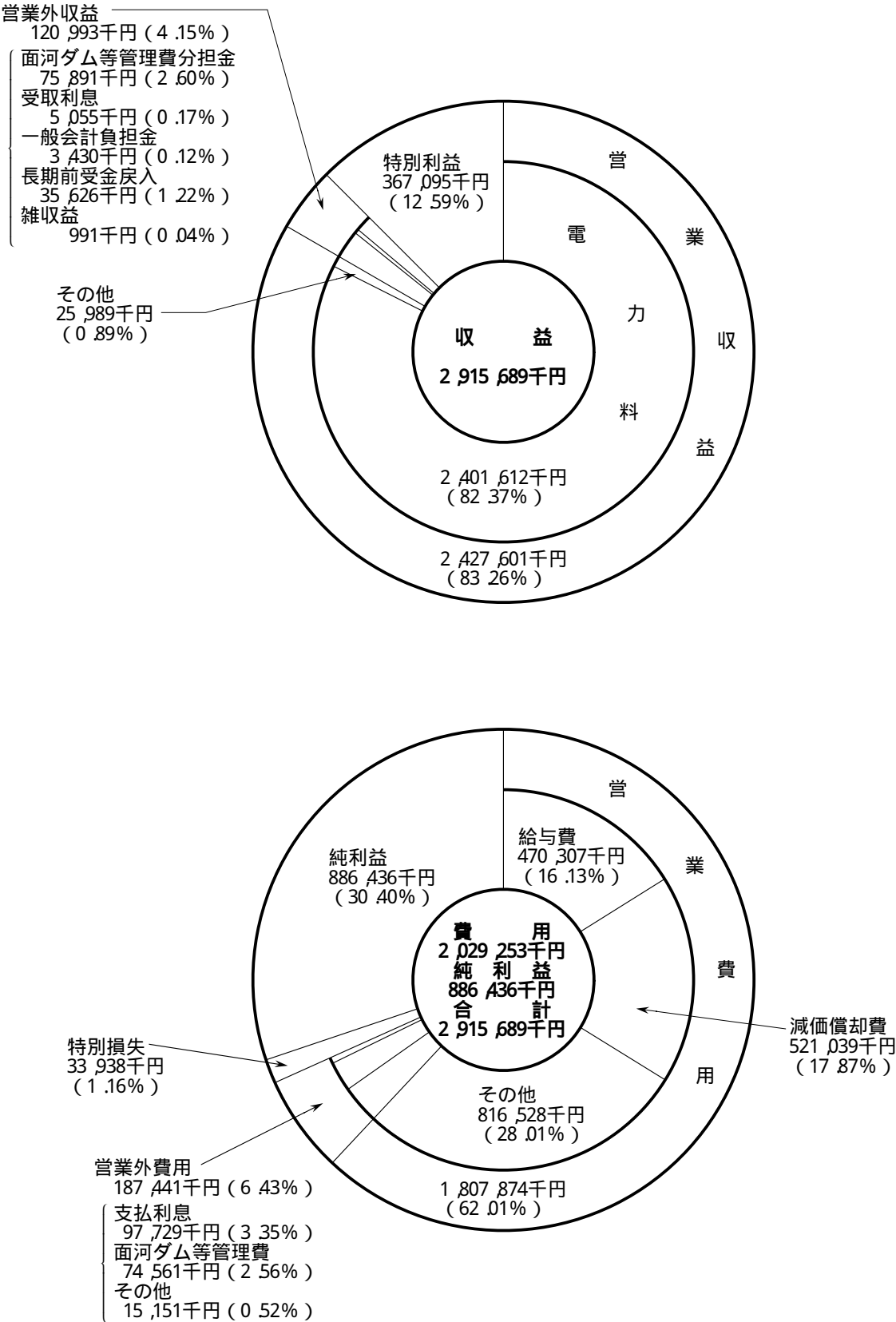
収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

区分	科 目	平成25年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	電 気 事 業 収 益	2,648,878	3,034,049	385,171	114.54%
	営 業 収 益	2,636,410	2,621,783	14,627	99.45
	財 務 収 益	6,485	5,056	1,429	77.96
	事 業 外 収 益	5,983	40,115	34,132	670.48
	特 別 利 益	-	367,095	367,095	-
	面河ダム等管理費分担金	84,423	79,246	5,177	93.87
	面河ダム等管理費分担金	84,423	79,246	5,177	93.87
	計	2,733,301	3,113,295	379,994	113.90
支 出	電 気 事 業 費	1,944,366	2,121,951	177,585	109.13
	営 業 費 用	1,757,621	1,859,351	101,730	105.79
	財 務 費 用	109,162	97,729	11,433	89.53
	事 業 外 費 用	77,583	130,933	53,350	168.77
	特 別 損 失	-	33,938	33,938	-
	面河ダム等管理費	84,405	75,796	8,609	89.80
	面河ダム等管理費	84,405	75,796	8,609	89.80
	計	2,028,771	2,197,747	168,976	108.33
収 支 差 引		704,530	915,548	211,018	129.95

第24表

平成26年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成27年度上半期の工業用水道別給水実績は、第25表のとおりで、3地区合計で、3,240万7,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量4,167万9,000立方メートルに対し、77.75パーセントの実績となります。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

○ 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、155万1,209平方メートルは既に処分しており、8万7,606平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成27年度上半期の予算の経理状況は、第26表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第27表のとおりとなります。

平成27年9月30日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

平成27年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	19,398	18,196	93.80%
今 治 地 区 工 業 用 水 道	14	10,010	4,108	41.04
西 条 地 区 工 業 用 水 道	46	12,271	10,103	82.33
合 計	62	41,679	32,407	77.75

平成27年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成27年 9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,832,193	-	1,832,193	890,907	48.63%
営 業 収 益	1,707,937	-	1,707,937	768,822	45.01
営 業 外 収 益	118,626	-	118,626	8,191	6.90
附 帯 事 業 収 益	5,522	-	5,522	113,894	2,062.55
特 別 利 益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,327,124	-	1,327,124	246,821	18.60%
営 業 費 用	1,094,233	-	1,094,233	175,482	16.04
営 業 外 費 用	227,039	-	227,039	68,852	30.33
附 帯 事 業 費 用	2,352	-	2,352	2,487	105.74
特 別 損 失	1,000	-	1,000	-	-
予 備 費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	312,067	-	312,067	202	0.06%
他 会 計 か ら の 借 入 金	309,947	-	309,947	-	-
工 事 負 担 金	1,554	-	1,554	-	-
受 託 収 入	457	-	457	202	44.20
附 帯 事 業 収 入	1	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-
雑 入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,063,063	-	1,063,063	379,799	35.73%
給 水 設 備 費	230,846	-	230,846	11,200	4.85
企 業 債 償 還 金	739,693	-	739,693	368,599	49.83
附 帯 事 業 費	92,523	-	92,523	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第27表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成26年度 平成26年 9月30日現在

平成27年度 平成27年 9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 26 年 度 実 績 額 (A)	平 成 27 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	763,188	768,822	5,634	100.74%
	営 業 外 収 益	7,255	8,191	936	112.90
	附 帯 事 業 収 益	128,593	113,894	14,699	88.57
	計	899,036	890,907	8,129	99.10
支 出	営 業 費 用	162,097	175,482	13,385	108.26
	営 業 外 費 用	77,508	68,852	8,656	88.83
	附 帯 事 業 費 用	2,044	2,487	443	121.67
	特 別 損 失	108,183	-	108,183	-
	計	349,832	246,821	103,011	70.55
収 支 差 引		549,204	644,086	94,882	117.28

第28表

企 業 債 明 細 書

平成27年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,770,000	39,584	846,477	923,523	47.82%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,789,000	161,915	3,807,651	1,981,349	65.77
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	1,169,700	3,175,300	26.92
計	11,904,000	368,599	5,823,828	6,080,172	48.92

▶ 決算の状況

平成26年度における給水実績は、第29表のとおりで、給水収益は、13億7,846万円となり、前年度と比較すると50万円の増収となりました。

平成26年度における営業収支は、総収益16億5,545万円、総費用13億2,925万円で、当年度純利益3億2,620万円を計上しました。

平成26年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第30表から第32表までのとおりです。

平成26年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第33表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第34表のとおりとなります。

第29表

平成26年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	38,690	35,786	92.49%
今 治 地 区 工 業 用 水 道	19,966	8,184	40.99
西 条 地 区 工 業 用 水 道	24,464	19,577	80.02
合 計	83,120	63,547	76.45

第30表

平成26年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,811,959,000	123,251,000	0	1,935,210,000	1,765,350,026	169,859,974	うち仮受消費税及び地方消費税 109,892,889
第1項 営業収益	1,686,792,000	0	0	1,686,792,000	1,519,274,981	167,517,019	109,463,813
第2項 営業外収益	105,523,000	0	0	105,523,000	116,361,107	10,838,107	429,076
第3項 附帯事業収益	5,341,000	123,251,000	0	128,592,000	129,713,938	1,121,938	
第4項 特別利益	14,303,000	0	0	14,303,000	0	14,303,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費	1,454,786,000	71,874,000	0	0	0	1,526,660,000	0	1,526,660,000	1,411,563,958	0	115,096,042	うち仮払消費税 及び地方消費税 16,929,097
第1項 営業費用	1,100,386,000	2,288,000	0	857,000	0	1,101,817,000	0	1,101,817,000	1,005,996,148	0	95,820,852	16,775,436
第2項 営業外費用	237,928,000	0	0	0	0	237,928,000	0	237,928,000	218,579,341	0	19,348,659	7,782
第3項 附帯事業費用	2,301,000	69,586,000	0	857,000	0	72,744,000	0	72,744,000	72,139,812	0	604,188	145,879
第4項 特別損失	111,671,000	0	0	0	0	111,671,000	0	111,671,000	114,848,657	0	3,177,657	
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	498,566,000	0	498,566,000	73,393,000	0	571,959,000	388,272,562	183,686,438	うち仮受消費税及び地方消費税 2,336,290
第1項 他会計からの借入金	486,668,000	0	486,668,000	0	0	486,668,000	329,530,000	157,138,000	
第2項 工事負担金	1,554,000	0	1,554,000	0	0	1,554,000	1,554,393	393	115,139
第3項 受託収入	4,322,000	0	4,322,000	42,893,000	0	47,215,000	29,985,546	17,229,454	2,221,151
第4項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第5項 固定資産売却代金	5,967,000	0	5,967,000	0	0	5,967,000	1,104,880	4,862,120	
第6項 雑入	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	
第7項 国庫補助金	0	0	0	30,500,000	0	30,500,000	26,097,743	4,402,257	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,151,418,000	18,060,000	0	1,169,478,000	190,563,000	0	1,360,041,000	1,123,547,654	0	0	0	236,493,346	うち仮払消費税 及び地方消費税 24,149,828
第1項 給水設備費	341,507,000	0	0	341,507,000	190,563,000	0	532,070,000	299,462,721	0	0	0	232,607,279	22,182,421
第2項 企業債償還金	778,418,000	0	0	778,418,000	0	0	778,418,000	778,417,689	0	0	0	311	
第3項 附帯事業費	30,820,000	18,060,000	0	48,880,000	0	0	48,880,000	45,190,115	0	0	0	3,689,885	1,967,407
第4項 国庫補助金返還金	673,000	0	0	673,000	0	0	673,000	477,129	0	0	0	195,871	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額735,275,092円は、損益勘定留保資金735,275,092円で補てんした。

第31表

平成26年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,378,456,772	1,409,811,168	
(2) 受 託 管 理 収 益	31,354,396		
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	408,268,640	989,220,712	
(2) 一 般 管 理 費	7,753,035		
(3) 減 価 償 却 費	452,203,258		
(4) 資 産 減 耗 費	120,995,779		
営 業 利 益			420,590,456
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	3,730,489	115,932,161	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	941,000		
(3) 他 会 計 か ら の 繰 入 金	22,322,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	81,911,765		
(5) 雑 収 益	7,026,907		
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	150,940,987	153,189,425	37,257,264
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,146,666		
(3) 雑 損 失	101,772		
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	129,713,938	129,713,938	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 土 地 造 成 事 業 費	71,993,933	71,993,933	57,720,005
経 常 利 益			441,053,197
7 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	4,714,172	114,848,657	114,848,657
(2) そ の 他 特 別 損 失	110,134,485		
当 年 度 純 利 益			326,204,540
前 年 度 繰 越 欠 損 金			13,789,193,696
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額			82,675,332
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			13,380,313,824

第32表

平成26年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 松 山 ・ 松 前 地 区	5,531,789,514			
減 価 償 却 累 計 額	3,677,239,170	1,854,550,344		
ロ 今 治 地 区	2,177,388,529			
減 価 償 却 累 計 額	1,656,990,674	520,397,855		
ハ 西 条 地 区	13,639,601,108			
減 価 償 却 累 計 額	3,333,172,649	10,306,428,459		
ニ 本 局	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	30,200	1,590		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,681,378,248	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		662,718,216		
ロ 電 話 加 入 権		295,886		
無 形 固 定 資 産 合 計			663,014,102	
固 定 資 産 合 計				13,344,392,350
2 造 成 土 地				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業			796,586,888	
造 成 土 地 合 計				796,586,888
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,058,402,758	
(2) 未 収 金		156,938,841		
貸 倒 引 当 金		1,951,385	154,987,456	
(3) 貯 蔵 品			61,874,814	
(4) 前 払 金			463,287	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				4,276,728,315
資 産 合 計				18,417,707,553
<u>負 債 の 部</u>				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,709,079,617		
企 業 債 合 計			5,709,079,617	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		15,860,677,199		
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			16,908,549,199	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	216,457,091		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,222,310,225	
(4) 長期前受金		256,348,635	
固定負債合計			24,096,287,676
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	739,692,160		
企業債合計		739,692,160	
(2) 未払金		75,291,280	
(3) 預り金		5,641,174	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	11,958,414		
引当金合計		11,958,414	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			833,583,028
6 繰延収益			
長期前受金		3,915,382,692	
収益化累計額		1,650,296,762	
繰延収益合計			2,265,085,930
負債合計			27,194,956,634
資本の部			
7 資 本 金			3,791,452,441
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	557,472,018		
資本剰余金合計		811,612,302	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	13,380,313,824		
欠損金合計		13,380,313,824	
剰余金合計			12,568,701,522
資 本 合 計			8,777,249,081
負債資本合計			18,417,707,553

第33表

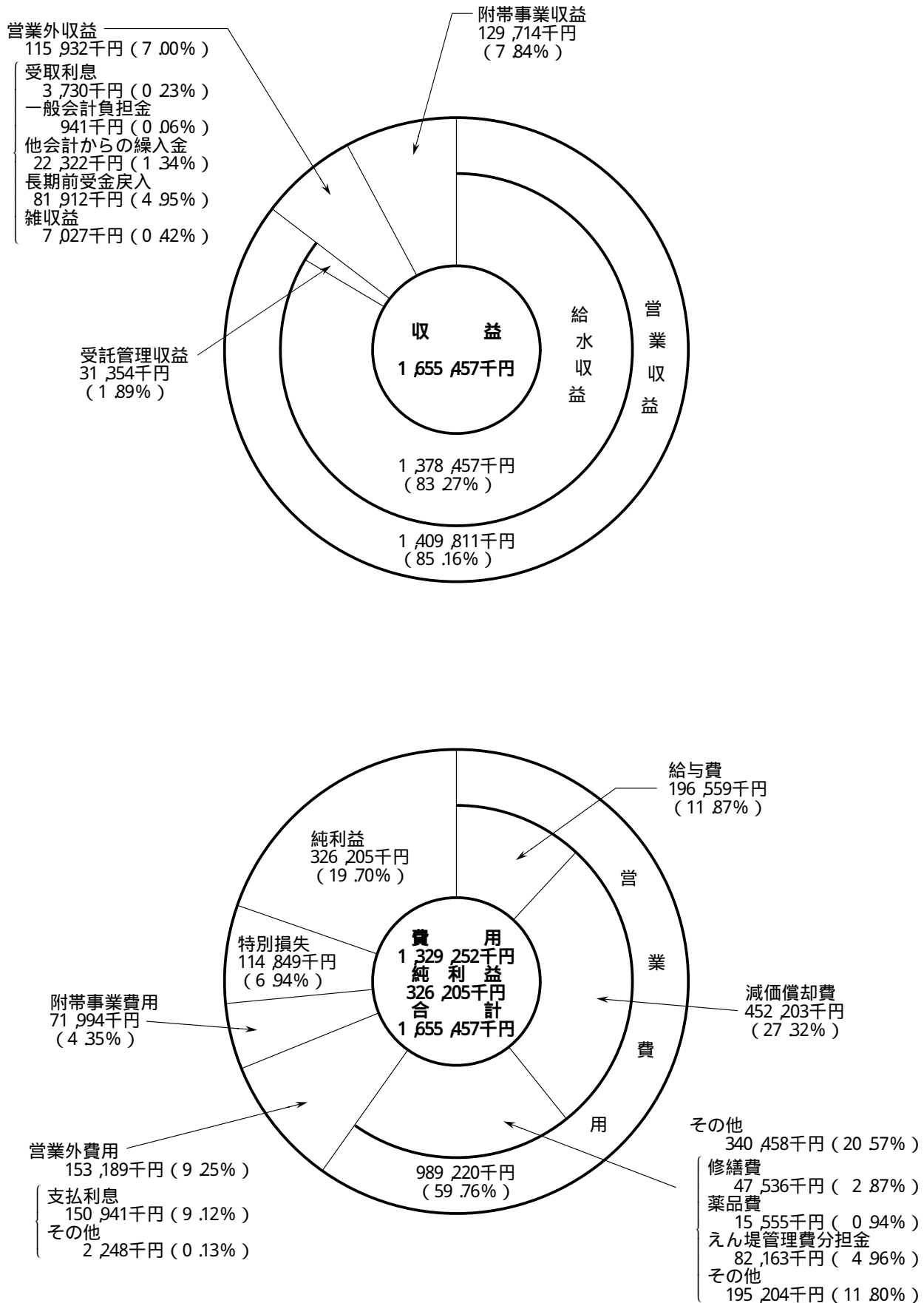
収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 25 年 度 決 算 額 (A)	平 成 26 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,481,697	1,519,275	37,578	102.54%
	営 業 外 収 益	14,188	116,361	102,173	820.14
	附 帯 事 業 収 益	6,241	129,714	123,473	2,078.42
	計	1,502,126	1,765,350	263,224	117.52
支 出	営 業 費 用	920,622	1,005,996	85,374	109.27
	営 業 外 費 用	223,987	218,579	5,408	97.59
	附 帯 事 業 費 用	1,290	72,140	70,850	5,592.25
	特 別 損 失	-	114,849	114,849	-
	計	1,145,899	1,411,564	265,665	123.18
収 支 差 引		356,227	353,786	2,441	99.31

第34表

平成26年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第35表のとおりです。

平成27年度上半期の病院施設の利用状況は、第36表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は9,150人の減、外来患者数は5,743人の増となり、合計で3,407人、0.6パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成27年度上半期の予算の経理の状況は、第37表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第38表のとおりとなります。

平成27年9月30日現在の企業債の明細は、第39表のとおりです。

第35表

県立病院の施設の状況
平成27年9月30日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科、歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科、外科 心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科、消化器内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、救急科 麻酔科 (22科)	
病床数	一般(床)	824	270	199	290	1,583
	結核(床)	0	0	0	21	21
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第36表

平成 27 年 度 上 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		27年度上半期利用 患者延べ数 (A)	26年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	27 年 度 上 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	121 ,602	127 ,719	6 ,117	95 .21%	664 .5
	外 来	209 ,813	202 ,342	7 ,471	103 .69	1 ,678 .5
	計	331 ,415	330 ,061	1 ,354	100 .41	-
今 治 病 院	入 院	34 ,147	35 ,957	1 ,810	94 .97	186 .6
	外 来	69 ,050	71 ,317	2 ,267	96 .82	552 .4
	計	103 ,197	107 ,274	4 ,077	96 .20	-
南 宇 和 病 院	入 院	16 ,935	19 ,282	2 ,347	87 .83	92 .5
	外 来	38 ,877	40 ,864	1 ,987	95 .14	311 .0
	計	55 ,812	60 ,146	4 ,334	92 .79	-
新 居 浜 病 院	入 院	28 ,784	27 ,660	1 ,124	104 .06	157 .3
	外 来	60 ,036	57 ,510	2 ,526	104 .39	480 .3
	計	88 ,820	85 ,170	3 ,650	104 .29	-
合 計	入 院	201 ,468	210 ,618	9 ,150	95 .66	1 ,100 .9
	外 来	377 ,776	372 ,033	5 ,743	101 .54	3 ,022 .2
	計	579 ,244	582 ,651	3 ,407	99 .42	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第37表

平成27年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成27年 9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	47,406,287	-	47,406,287	20,041,092	42.28%
医 業 収 益	41,027,798	-	41,027,798	17,961,865	43.78
医 業 外 収 益	6,376,489	-	6,376,489	2,079,227	32.61
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	46,733,433	-	46,733,433	16,393,818	35.08%
医 業 費 用	45,624,691	-	45,624,691	16,036,566	35.15
医 業 外 費 用	1,099,242	-	1,099,242	357,252	32.50
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,369,786	-	5,369,786	3,800,000	70.77%
企 業 債	689,000	-	689,000	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,680,785	-	1,680,785	800,000	47.60

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	7,268,922	-	7,268,922	1,681,604	23.13%
病 院 設 備 費	1,077,458	-	1,077,458	236,683	21.97
企 業 債 償 還 金	2,895,464	-	2,895,464	1,444,921	49.90
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,296,000	-	3,296,000	-	-

第38表

収 益 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況 比 較

平成26年度 平成26年 9月30日現在

平成27年度 平成27年 9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 26 年 度 実 績 額 (A)	平 成 27 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	17,794,901	17,961,865	166,964	100.94%
	医 業 外 収 益	2,112,573	2,079,227	33,346	98.42
	特 別 利 益	286,993	-	286,993	-
	計	20,194,467	20,041,092	153,375	99.24
支 出	医 業 費 用	16,037,921	16,036,566	1,355	99.99
	医 業 外 費 用	351,667	357,252	5,585	101.59
	特 別 損 失	10,305,248	-	10,305,248	-
	計	26,694,836	16,393,818	10,301,018	61.41
収 支 差 引		6,500,369	3,647,274	10,147,643	56.11

第39表

企 業 債 明 細 書

平成27年 9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,714,700	223,707	4,919,715	22,794,985	17.75%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	28,993	270,523	1,131,877	19.29
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,458,600	1,192,221	5,252,009	9,206,591	36.32
計	43,575,700	1,444,921	10,442,247	33,133,453	23.96

▶ 決算の状況

平成26年度の病院施設の利用状況は、第40表のとおりであり、患者数は、年間延べ116万7,207人で、前年度に比較して、1万982人、0.1パーセント増加しました。

平成26年度決算の営業収支は、総収益429億2,731万円、総費用521億2,723万円で、91億9,992万円の純損失となりました。

平成26年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第41表から第43表までのとおりです。

平成26年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第44表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第45表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院において、適切な施設機能を維持し患者及び職員の環境改善を図るため、救命救急センターの屋上防水工事を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院の乳房X線撮影装置をはじめとして、今治病院の関節鏡下手術システム、南宇和病院の人工透析システム、新居浜病院の循環器用超音波診断装置など必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結し、PFI事業により事業を実施しています。平成26年度は、25年度から整備を進めていた東立体駐車場が平成26年7月末に、医師公舎が11月末に完成したほか、管理棟の改修工事や外構工事を行い、当初の予定どおり建替えに伴う施設整備が完了し、12月1日にグランドオープンしたところです。

第40表

平成 26 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 26 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 25 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	平 成 26 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	253 ,145	251 ,891	1 ,254	100 .50%	693 .5
	外 来	405 ,931	389 ,974	15 ,957	104 .09	1 ,663 .7
	計	659 ,076	641 ,865	17 ,211	102 .68	-
今 治 病 院	入 院	72 ,619	73 ,480	861	98 .83	199 .0
	外 来	140 ,225	142 ,247	2 ,022	98 .58	574 .7
	計	212 ,844	215 ,727	2 ,883	98 .66	-
南 宇 和 病 院	入 院	38 ,144	34 ,243	3 ,901	111 .39	104 .5
	外 来	79 ,489	81 ,627	2 ,138	97 .38	325 .8
	計	117 ,633	115 ,870	1 ,763	101 .52	-
新 居 浜 病 院	入 院	58 ,014	64 ,450	6 ,436	90 .01	158 .9
	外 来	119 ,640	118 ,313	1 ,327	101 .12	490 .3
	計	177 ,654	182 ,763	5 ,109	97 .20	-
合 計	入 院	421 ,922	424 ,064	2 ,142	99 .49	1 ,156 .0
	外 来	745 ,285	732 ,161	13 ,124	101 .79	3 ,054 .4
	計	1 ,167 ,207	1 ,156 ,225	10 ,982	100 .95	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成26年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	45,983,046,000	0	0	45,983,046,000	43,028,166,814	2,954,879,186	うち仮受消費税及び地方消費税 100,858,532
第1項 医業収益	39,592,235,000	0	0	39,592,235,000	36,255,505,060	3,336,729,940	79,629,351
第2項 医業外収益	6,168,368,000	0	0	6,168,368,000	6,485,665,965	317,297,965	21,229,181
第3項 特別利益	222,443,000	0	0	222,443,000	286,995,789	64,552,789	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	55,921,013,000	242,930,000	0	0	0	56,163,943,000	0	56,163,943,000	51,537,383,594	0	4,626,559,406	うち仮払消費税及び地方消費税 518,787,501
第1項 医業費用	43,726,932,000	242,930,000	0	0	0	43,969,862,000	0	43,969,862,000	40,335,715,656	0	3,634,146,344	514,761,195
第2項 医業外費用	1,152,866,000	0	0	0	0	1,152,866,000	0	1,152,866,000	896,419,992	0	256,446,008	4,026,306
第3項 特別損失	11,039,715,000	0	0	0	0	11,039,715,000	0	11,039,715,000	10,305,247,946	0	734,467,054	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	6,834,089,000	0	6,834,089,000	0	0	6,834,089,000	6,817,314,432	16,774,568	うち仮受消費税及び地方消費税 9,143
第1項 企業債	2,048,800,000	0	2,048,800,000	0	0	2,048,800,000	1,892,000,000	156,800,000	
第2項 国庫補助金	270,101,000	0	270,101,000	0	0	270,101,000	385,900,000	115,799,000	
第3項 他会計からの借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第4項 他会計からの負担金	1,515,188,000	0	1,515,188,000	0	0	1,515,188,000	1,528,059,000	12,871,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	123,432	123,432	9,143
第6項 雑入	0	0	0	0	0	0	11,232,000	11,232,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	8,818,699,000	196,000	0	8,818,895,000	0	0	8,818,895,000	8,613,662,426	0	0	0	205,232,574	うち仮払消費税 及び地方消費税 142,026,068
第1項 病院設備費	2,862,897,000	196,000	21,288,000	2,841,805,000	0	0	2,841,805,000	2,636,573,417	0	0	0	205,231,583	142,026,068
第2項 企業債償還金	2,629,802,000	0	21,288,000	2,651,090,000	0	0	2,651,090,000	2,651,089,009	0	0	0	991	
第3項 他会計からの借入金償還金	3,326,000,000	0	0	3,326,000,000	0	0	3,326,000,000	3,326,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,796,347,994円は、当年度分損益勘定留保資金1,796,347,994円で補てんした。

第42表

平成 26 年度 愛媛県 病院 事業 損益 計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	25,735,481,244		
(2) 外 来 収 益	9,276,390,528		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,164,003,937	36,175,875,709	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	20,830,143,986		
(2) 材 料 費	9,171,364,319		
(3) 経 費	6,719,903,223		
(4) 減 価 償 却 費	2,843,691,855		
(5) 資 産 減 耗 費	45,577,720		
(6) 研 究 研 修 費	210,273,358	39,820,954,461	
医 業 損 失			3,645,078,752
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	4,589,814		
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,834,482,935		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,844,968,873		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	780,395,198	6,464,436,820	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	595,957,419		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	123,661,375		
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,163,000,652		
(4) 雑 損 失	118,403,292	2,001,022,738	4,463,414,082
経 常 利 益			818,335,330
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	286,995,789	286,995,789	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	10,305,247,946	10,305,247,946	10,018,252,157
当 年 度 純 損 失			9,199,916,827
前 年 度 繰 越 欠 損 金			18,219,756,628
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額			4,124,100,033
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			23,295,573,422

第43表

平成26年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額			
<u>資 産 の 部</u>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	69,253,944,147			
減 価 償 却 累 計 額	24,223,259,065	45,030,685,082		
ロ 業 務 設 備	9,649,411			
減 価 償 却 累 計 額	6,383,971	3,265,440		
ハ リ ー ス 資 産	939,944,869			
減 価 償 却 累 計 額	47,974,159	891,970,710		
有 形 固 定 資 産 合 計			45,925,921,232	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,078,189,166		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,078,189,166	
固 定 資 産 合 計				48,009,250,380
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,351,895,024	
(2) 未 収 金		6,793,680,476		
貸 倒 引 当 金		435,974,624	6,357,705,852	
(3) 貯 蔵 品			400,019,593	
(4) 前 払 金			535,931	
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000	
流 動 資 産 合 計				10,111,156,400
資 産 合 計				58,120,406,780
<u>負 債 の 部</u>				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		31,682,910,405		
企 業 債 合 計			31,682,910,405	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		10,158,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			10,158,000,000	
(3) リ ー ス 債 務			792,456,555	
(4) 長 期 未 払 金			2,492,671,236	
(5) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		10,035,902,963		
引 当 金 合 計			10,035,902,963	
固 定 負 債 合 計				55,161,941,159

4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債	債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				2,895,463,618			
	企	業	債	合		2,895,463,618		
(2)	リ	ー	ス	債		166,831,548		
(3)	未	払	金			4,039,696,622		
(4)	引	当	金					
イ	賞	与	引	当	1,009,674,546			
	引	当	金	合		1,009,674,546		
(5)	預	り	金			205,991,246		
(6)	そ	の	他	流		1,000,000		
	流	動	負	債			8,318,657,580	
	流	動	負	債				
5	繰	延	収	益				
	長	期	前	受		16,831,922,479		
	収	益	化	累		8,941,948,636		
	繰	延	収	益			7,889,973,843	
	負	債	合	計			71,370,572,582	
	資	本	の	部				
6	資	本	金				7,048,044,378	
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余				
イ	国	庫	補	助	31,060,361			
	口	県	補	助	2,622,697,195			
	八	受	贈	財	335,886,686			
	二	寄	附	金	2,719,000			
	ホ	そ	の	他	5,000,000			
	資	本	剰	余		2,997,363,242		
(2)	欠	損	金					
イ	当	年	度	未	23,295,573,422			
	欠	損	金	合		23,295,573,422		
	剰	余	金	合			20,298,210,180	
	資	本	合	計			13,250,165,802	
	負	債	資	本			58,120,406,780	
	負	債	資	本				

第44表

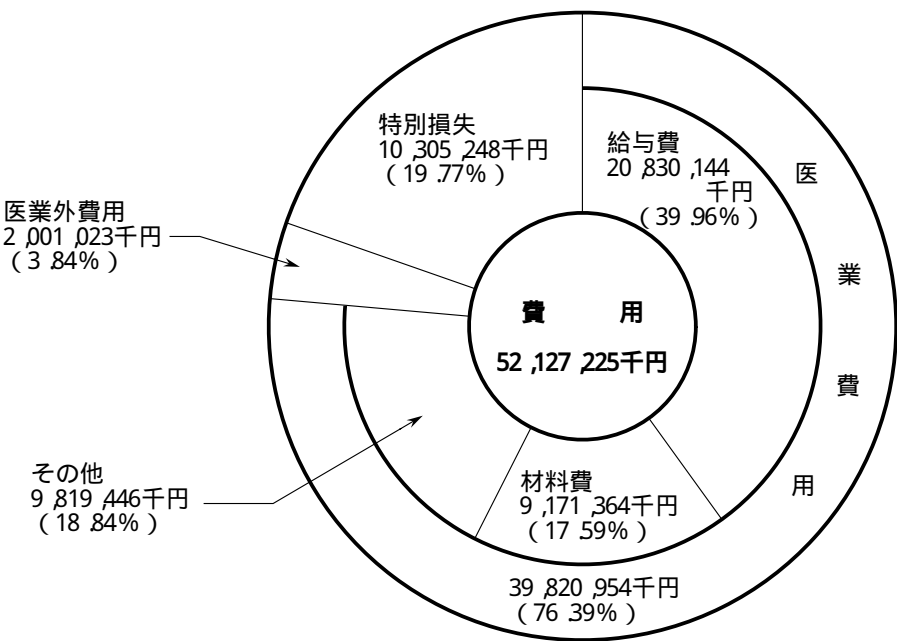
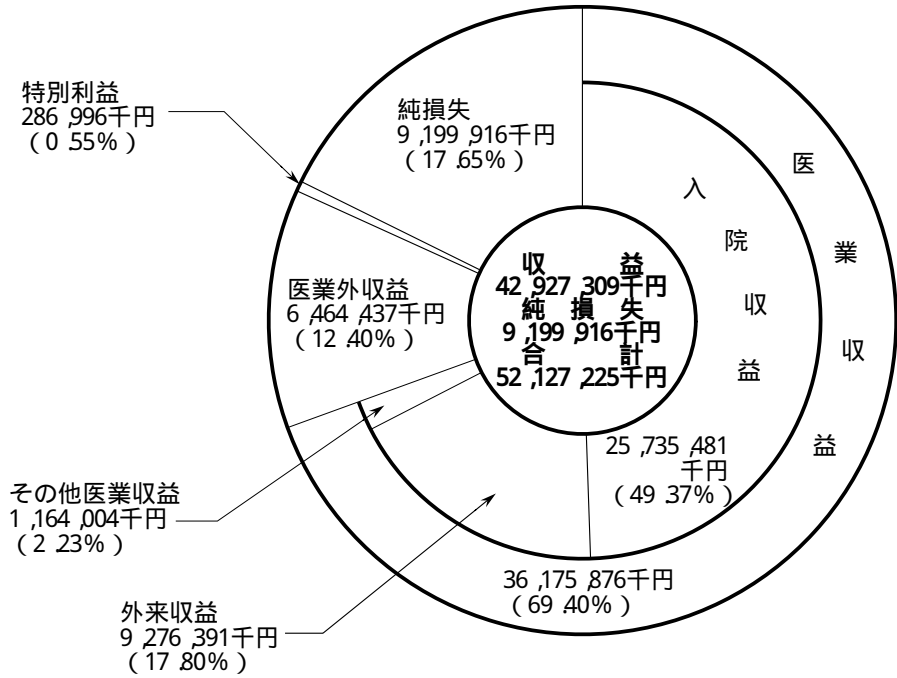
収 益 的 収 支 の 決 算 状 況 比 較

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 25 年 度 決 算 額 (A)	平 成 26 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	34,656,911	36,255,505	1,598,594	104.61%
	医 業 外 収 益	4,232,127	6,485,666	2,253,539	153.25
	特 別 利 益	-	286,996	286,996	-
	計	38,889,038	43,028,167	4,139,129	110.64
支 出	医 業 費 用	37,364,717	40,335,716	2,970,999	107.95
	医 業 外 費 用	939,924	896,420	43,504	95.37
	特 別 損 失	-	10,305,248	10,305,248	-
	計	38,304,641	51,537,384	13,232,743	134.55
収 支 差 引		584,397	8,509,217	9,093,614	1,456.07

第45表

平成26年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成26年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成27年10月に平成26年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「— %」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

▶ 実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	3.75%	5 %

平成26年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率也没有ありません。

▶ 連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
— %	8.75%	15%

平成26年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率也没有ありません。

▶ 実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
13.2%	25%	35%

平成26年度は、25年度（13.5%）に比べ0.3ポイント改善しており、早期健全化基準を11.8ポイント下回る比率となっています。

▶ 将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
158.0%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、25年度（166.1%）に比べ8.1ポイント改善しており、早期健全化基準を242.0ポイント下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	— %
愛媛県工業用水道事業会計	— %
愛媛県病院事業会計	— %
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	— %
経営健全化基準	20%

平成26年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある中、地方交付税の削減が懸念されているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には、多額の固定負債があるなど、財政状況を取り巻く環境は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。